群馬銀行レポート2013.9 中間ディスクロージャー誌



目次

	中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	1
	業績ハイライト	5
• •	連結情報	• • • • • • • • • •
	中間連結財務諸表	11
	連結リスク管理債権	24
	連結自己資本比率	24
	単体情報	
	中間財務諸表	25
	損益の状況	31
	営業の状況	35
	経営諸比率	45
	単体自己資本比率	46
	資本の状況	46
	ウコ次十の大中の仲辺	
	自己資本の充実の状況	
	I. 自己資本の構成に関する開示事項	47
	Ⅱ.定性的な開示事項	63
	Ⅲ.定量的な開示事項	64

「群馬銀行レポート《2013.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料(業務および財務の状況に関する説明書類)です。

- 1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
- 2. 構成比率は100に調整しております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

- ・経営方針ともいうべき「企業理念」において、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」等を掲げ、地域社会の一員としての自覚と責任を持ち、金融サービスの向上と自らの経営力の強化を図ることにより、地域経済の発展に貢献し、さらには地域金融の中心的な担い手として、金融の円滑化に貢献することをめざしております。
- ・「中小企業の経営支援」の考え方は、上記の企業理念や平成25年4月から実施している中期経営計画 (「2013年 中期経営計画 V-プラン〜価値提案銀行への進化〜」計画期間 2013年4月〜2016年3月) の考え方と同じ方向にあると考えております。従いまして、この中期経営計画の諸施策を着実に遂行 することで、「中小企業の経営支援」に取り組んでまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、中小企業のライフステージに応じた円滑な資金供給やコンサルティング機能を強化するため、支援態勢の整備を進めております。

法人部コンサルティング室ならびに審査部審査業務室では、お客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に対し、お客さまの立場に立った最適なソリューションの提供に努めております。また、当行が持つ情報機能やネットワーク等を積極的に活用したコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、その実効性を高める観点から、外部専門家、外部機関等と連携を図っております。

【連携を図る主な外部専門家、外部機関等】

- ・税理士、弁護士、公認会計士、中小企業診断士、経営コンサルタント等
- ・群馬県ならびに各市町村、経済産業局、各商工会議所、各商工会、群馬県産業支援機構、中小企 業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、信用保証協会、経営革新等支援機関、ぐんま中小 企業再生ファンド等

3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

A. 取組状況

- ○将来性のある投資候補先発掘のための情報収集を継続するとともに、外部機関との定期的な情報交換に基づく新規開業・創業支援の対応を行っております。
- ○群馬県産業支援機構や産学官連携・本部スタッフを活用し、将来性のある企業の発掘・育成に取り 組んでおります。
- ○また、事業計画の策定支援やビジネスマッチングを活用し、医療・介護事業、再生可能エネルギー 事業等成長分野への取組支援を行っております。
- B. 平成25年度上期(平成25年4月~9月)の取組実績
 - ・群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合を活用した投資等 投資実績累計 14社/232百万円
 - ・前橋市創業支援塾を後援 セミナー講師派遣 (参加者28名)

(2) 成長段階における支援

A. 取組状況

- ○経営革新等支援機関として、個々の取引先企業のニーズに対応した迅速かつ有効な情報の提供や、 様々な業種に対応した展示・商談会の実施等、各種イベントを開催しております。
- ○地域の枠を超えた新たな交流やビジネスチャンスの場を提供することを目的とした会員制組織「ぐんぎん経営倶楽部」を通じて、会員企業の百社百様の企業課題等に対応するため有益な情報を提供しております。
- ○「補助金デスク」を設置し、各種補助金や利子補給金等の情報収集を行い、取引先企業に情報発信 しております。
- ○医療・介護・食品・農業・環境等の有望分野について業種別担当者を置き、専門性を高めることにより、有望企業の発掘・育成に努めております。
- ○取引先企業の海外展開ニーズに対して、海外投資関連情報の提供、海外拠点や海外派遣行員による 現地情報の提供・アテンド、現地資金調達・金融サービスの提案、海外展開セミナーや海外商談会 等開催による情報発信など、国内から海外まで一環した支援を実施しております。
- ○中小企業の資金調達手法の多様化に対応するため、シンジケートローンの組成、私募債の引受、 ABL(債権・動産担保融資)に取り組んでおります。
- B. 平成25年度上期(平成25年4月~9月)の取組実績
 - ○ビジネスマッチングに関する全行的な情報の共有化を図り、地域企業に対して様々な情報を提供 し、成長段階における支援に取り組みました。
 - ・ビジネスマッチング件数 276件
 - ○個々の取引先企業のニーズに対応した迅速かつ有効な情報の提供や、様々な業種に対応した展示・ 商談会の実施等、各種イベントを開催いたしました。
 - ・「M&Aセミナー」開催(参加者97名)
 - ・地公体向け「PFIセミナー」開催(参加22地公体)
 - ・「企業年金セミナー」開催(高崎会場 参加者34社36名、太田会場 参加者29社35名)
 - ・「ぐんぎん農業応援セミナー」開催(参加者112名)
 - ・「ものづくり補助金」個別相談会開催(2回開催、参加計18先)
 - ・「創業補助金」個別相談会開催(1回開催、参加8先)
 - ○営業店及び本部に法人情報担当者を配置し、企業が抱える課題について情報収集を行い、課題から 派生する企業ニーズの把握に努めました。
 - ・「補助金デスク」を設置し有益な補助金情報の提供、補助金申請の支援を実施
 - ○医療・介護・食品・農業・環境等有望分野について業種別担当者を置き、専門性を高めることにより、有望企業の発掘・育成に努めました。
 - ・開業案件実績 案件実行 153件/ 5,387百万円(法人部関与)
 - ・病院・介護実績 案件実行 121件/13,621百万円 (// // //)
 - ・環境格付融資実績 案件実行 2件/ 2,217百万円
 - ・太陽光発電融資実績 案件実行 93件/ 3,197百万円

- ○取引先企業の海外展開ニーズに対して、本支店・海外拠点・海外派遣行員 (タイ・インドネシア) 及び業務提携先が連携して、国内から海外まで一環した支援を実施しました。
 - ·海外展開支援件数 94件
 - ・現在、当行が直接サポートできる国は、米国(ニューヨーク支店)、中国(上海事務所・香港 現法)、タイ(カシコン銀行派遣者)、インドネシア(バンクネガラインドネシア派遣者)等で、 インドとフィリピンは提携銀行を活用したサポートが可能。

米国では、景気回復に伴う進出取引先の旺盛な資金需要を支援。アジアでは、インドネシアへ新たに行員を派遣、タイへの派遣者を増員、フィリピンの銀行との提携等、取引先支援態勢を強化。

- ・海外における取引先の資金調達ニーズに対しては、提携銀行を活用した現地通貨貸出や、国内支店から現地法人への直接(クロスボーダー)貸出等を実施。
- ・海外展開セミナーに、ベトナムとフィリピンの外国投資誘致を所轄する政府高官を講師として招き、取引先企業に現地の投資関連情報を提供。

「最新ベトナム投資セミナー2013」開催(参加者60名)

講師 ベトナム計画投資省 ダオ・クアン・トゥ副大臣 他

「再び脚光を浴びるフィリピン投資」開催(参加者65名)

講師 フィリピン経済区庁 リリア・B・デリマ長官 他

- ・県内経済活性化に向け、群馬県と「海外との経済交流振興」に関する連携協定を締結、上海市で開催された「日中ものづくり商談会@上海2013」を連名共催し、取引先企業の中国における販路拡大を支援。さらに外国人観光客の県内誘致に向けた取り組みを開始。
- ○不動産担保や個人保証に過度に依存することなく、事業内容に適した融資手法の活用に取り組みま した。

・シンジケートローン 4件/ 6,300百万円 組成

· 私募債 57件/ 4,440百万円 起債引受

· ABL 16件/ 3,730百万円

- (3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援
 - A. 取組状況
 - ○お取引先企業に対する金融の円滑化、経営改善支援に積極的に取り組んでおります。
 - ○お取引先企業の経営状況に応じ、ぐんま中小企業再生ファンド、DDS (資本性借入金)、ABL (債権・動産担保融資)等の手法を活用した抜本的な再生支援に取り組んでおります。
 - ○審査部改善サポート班が中心となって、お取引先企業に対して経営改善計画策定等に関する支援 や助言を行うなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めております。
 - ○中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等の外部機関や経営革新等支援機関との連携も 強化し、支援の実効性を高めております。
 - ○事業承継支援の取り組みでは、税理士と連携したセミナーの開催、個社別訪問による相談及び専門家 (税理士等) への橋渡し等を通じて問題解決の支援を行っております。また、リバースモーゲージなど高齢者保有の資産の有効活用につながる融資の提供や、お客さまの相続や遺言に対する相談ニーズの高まりに対応する遺言信託、遺産整理業務の取り扱い等、地域ニーズに応じた新しい金融サービスの提供を図っております。
 - B. 平成25年度上期(平成25年4月~9月)の取組実績
 - ○条件変更を実施した取引先について、本部・営業店が一体となり経営改善計画策定を支援。また、「ランクアップ管理先」として抽出した取引先については「審査部改善サポート班」が営業店行員との積極的な帯同訪問を通じ、きめ細かい経営改善支援を展開しました。
 - ・条件変更を実施した主要な先682先 うち経営改善計画策定終了先583先 (策定率85.5%)

- ○取引先企業の経営状況に応じ、外部機関との連携等により様々な手法を活用した事業再生に取り組んでまいりました。
 - ・中小企業再生支援協議会新規持込み 11件
 - ・地域経済活性化支援機構新規持込み 1件
 - ·DDS(資本性借入金)1件/71百万円
- ○当行本支店を通じての事業承継ニーズ発掘に努めるとともに、本部に専門スタッフを配置し適切な 提案・アドバイスを行うなど、きめ細かい対応を行ってまいりました。
 - ・概算自社株評価実施件数

152件

・本部スタッフによる相談訪問件数 81件

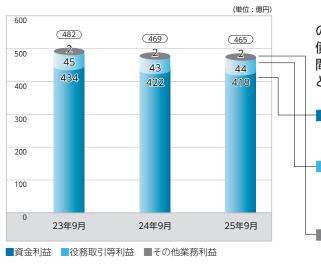
4. 地域の活性化に関する取組状況

- A. 取組状況
 - ○地方公共団体や中小企業関係団体等の関係機関や、大学や研究機関等の外部専門機関との産学官連携を通じて、地域活性化に関するプロジェクトに対して情報・ノウハウ・人材を提供することに取り組んでおります。
 - ○「ぐんぎん経営倶楽部」により有益な情報の提供とともに「ぐんぎん経営塾」を開催し、次世代経 営者の育成支援を通じた地域貢献に取り組んでおります。
- B. 平成25年度上期(平成25年4月~9月)の取組実績
 - ○産学官連携のなかで大学や研究機関等のシーズと企業ニーズをつなぐパイプ役として、情報・ノウ ハウ・人材を提供することに取り組んでまいりました。
 - ・群馬県中小企業サポーター制度へ参加し、サポーター30名で中小企業を支援。
 - ・群馬大学共同研究イノベーションセンターと連携し、企業の研究開発ニーズを把握。
 - ・北関東産官学研究会と連携し、大企業と中小企業とのマッチング支援。
 - ○平成24年10月に法人向け会員組織「ぐんぎん経営倶楽部」を発足させ、定例的に経営に有益な情報を発信しています。また、各種のイベントを開催し、新たな人脈形成の場を提供しています。
 - ・「ぐんぎん経営倶楽部」会員数2,547社(平成25年9月末現在)
 - ○創立80周年記念事業として、感謝の気持ちを込め、取引先業者支援、お客さまへの還元を行いました。
 - ・「ぐんぎんふるさと自慢感謝祭」開催(出展者194社、来場者7,100名)

業績ハイライト

損益の状況(単体)

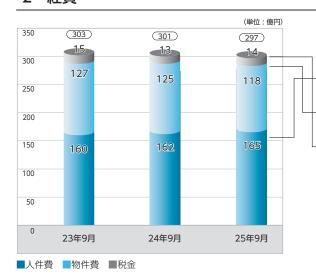
1 コア業務粗利益



コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金利益、役務取引等利益及びその他業務利益(国債等債券関係損益を除く)から構成されております。当中間期のコア業務粗利益は前中間期比3億円減少し465億円となりました。

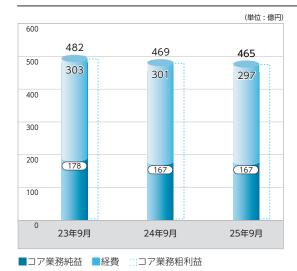
- ■資金利益は、貸出金の残高は増加したものの、貸出金利回りが低下し利鞘が縮小したことなどから前中間期比3億円減少し418億円となりました。
- ■役務取引等利益は、生保付住宅ローンの増加に伴う支払 保険料が増加したものの、預り金融資産関連の手数料が 増加したことなどから、前中間期を上回る44億円となり ました。
- ■その他業務利益は、前中間期並みとなり、2億円となりました。

2 経費



- 経費は、物件費が減少したことから前中間期比3億円減 少し297億円となりました。
- ■人件費は、前中間期比2億円増加し165億円となりました。
- ■物件費は、減価償却費の減少などにより前中間期比7億 円減少し118億円となりました。
- ■税金は、前中間期並みとなり、14億円となりました。

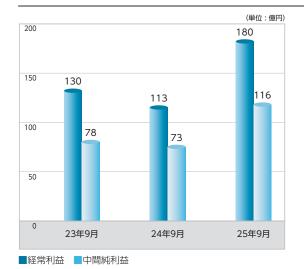
3 コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当中間期のコア業務純益は、低金利の継続を主因に資金 利益が減少しましたが、経費が減少したことから前中間期 と同額の167億円を確保しました。

4 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費 用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理費用等)、その他 臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、株式の減損処理が減少したことなどから前中間期比38億円増加し10億円のプラスとなりました。

与信費用は、引き続き低水準に推移し前中間期比21億円減 少の15億円となりました。

その結果、経常利益は、前中間期比66億円増加し180億円となりました。

中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

当中間期の特別損益は、固定資産の減損損失が減少したことなどから前中間期比30百万円改善しました。

これらの結果、中間純利益は、前中間期比43億円増加し 116億円となりました。

貸出金、有価証券の状況(単体)

1 総貸出金及び有価証券の残高



貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に引き続き好調に推移したことから前期末比1,093億円増加し中間期末残高は4兆4,919億円となりました。

有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前期末比67億円減少し中間期末残高は2兆1,321億円となりました。

2 リテール貸出の状況



「個人向け貸出」は、住宅ローンを中心に引き続き好調に 推移したことから、前期末比607億円増加し中間期末残高は 1兆7,112億円となりました。

「中小企業向け貸出」は、前期末比84億円減少し中間期末 残高は1兆7,257億円となりました。なお、前中間期末比で は357億円の増加となりました。

預金、譲渡性預金の状況(単体)



預金等(含む譲渡性預金)は、個人預金や法人預金が増加したことから、前期末比363億円増加し中間期末残高は5兆9,800億円となりました。なお、個人預金は前期末比458億円増加し中間期末残高は4兆3,699億円、法人預金は前期末比503億円増加し中間期末残高は1兆2,131億円となりました。

また、譲渡性預金は、公金預金が増加したことから前期末 比231億円増加し中間期末残高は1,439億円となりました。

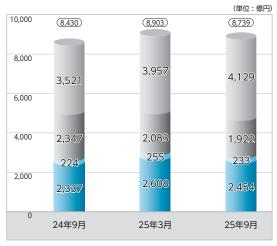
一方、その他預金は前期末比829億円減少し中間期末残高 は2,529億円となりました。

個人預り金融資産は、年金保険等が増加したものの、投資

信託や公共債が減少したことなどから前期末比164億円減少

し中間期末残高は8,739億円となりました。

個人預り金融資産の状況(単体)

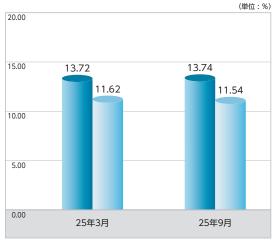


-■投資信託 ■外貨預金 ■公共債(国債等)■年金保険等

224 255 233

自己資本比率の状況(連結)

(詳細は、47頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。)



■連結総自己資本比率 ■連結普通株式等Tier1比率

当行(国際統一基準行)では、平成25年3月末よりバーゼル

ル

基準による自己資本比率(注)を算出しております。

平成25年9月期の連結総自己資本比率は、前期末比0.02%

上昇し13.74%と高水準を確保しております。また、連結

Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率も、11.54%と引き 続き高水準を確保しております。

(注)自己資本比率は、国際決済銀行 (BIS) の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。

なお、当行は海外営業拠点を有するため、国際統一基準行であり、4.5%以上の 普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保 が求められております。

主要な経営指標等の推移(単体)

					(単位・日ガロ)
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年3月	平成25年3月
資産・負債及び純資産の状況					
預金残高	5,515,620	5,672,014	5,836,056	5,644,940	5,822,845
貸出金残高	4,061,653	4,304,403	4,491,991	4,111,013	4,382,661
有価証券残高	1,823,613	1,964,383	2,132,109	1,990,235	2,138,844
総資産額	6,240,296	6,649,202	6,939,215	6,433,687	6,819,090
資本金 (発行済株式の総数:千株)	48,652 (483,888)	48,652 (478,888)	48,652 (474,888)	48,652 (478,888)	48,652 (474,888)
純資産額	368,051	383,002	451,500	386,121	432,036
損益の状況					
経常収益	56,263	55,891	55,511	109,053	109,004
業務粗利益	48,308	48,927	46,768	95,740	95,288
コア業務粗利益	48,261	46,906	46,570	95,727	93,216
業務純益	14,874	16,415	20,618	34,656	35,211
コア業務純益	17,895	16,743	16,779	35,775	34,237
経常利益	13,003	11,340	18,026	28,431	30,260
中間(当期)純利益	7,874	7,352	11,679	18,192	18,911
1株当たり情報(単位:円)					
純資産額	761.21	808.70	964.14	806.95	921.93
中間(当期)純利益金額	16.29	15.39	24.96	37.75	39.80
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	_	15.39	24.94	_	39.79
配当額	4.50	4.00	4.50	9.50	10.50
単体自己資本比率(%)	13.47	13.25	_	13.27	_
単体総自己資本比率(%)	_	_	13.32	_	13.33
単体Tier1比率(%)	_	_	11.16	_	11.28
単体普通株式等Tier1比率(%)	_	_	11.16	_	11.28
従業員数 (人)	3,375	3,412	3,422	3,325	3,336

⁽注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

消費稅及び地方消費稅の会計処理は、稅扱方式によっております。
 コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
 平成23年度中間期及び平成23年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立80周年記念配当であります。
 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。平成23年度中間期、平成23年度及び平成24年度中間期はバーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、単体自己資本比率を記載しております。平成24年度及び平成25年度中間期についてはバーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、単体配割によります。 ります。

連結決算における事業の概況

当行は、連結子会社4社及び持分法適用子会社3社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末の資産は、期中1,232億円増加し6兆9,680億円となり、負債は、期中1,022億円増加し6兆5,012億円となりました。また、純資産は、期中209億円増加し4,667億円となりました。主要勘定につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから期中139億円増加し5兆8,301億円となりました。譲渡性預金は、公金預金が増加したことから期中231億円増加し1,438億円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に引き続き好調に推移したことから期中1,085億円増加し4兆4,634億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中54億円減少し2兆1,482億円となりました。

経常収益は、低金利の継続により貸出金利息などが減少したものの、株式等売却益の増加などから前年同期比1億29百万円増加し657億86百万円となりました。

経常費用は、株式の減損処理や与信費用の減少などから前年同期比70億27百万円減少し460億22百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比71億57百万円増加し197億63百万円となりました。また、中間純利益は前年 同期比47億68百万円増加し122億71百万円となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成23年度	平成24年度
	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年3月	平成25年3月
連結経常収益	66,322	65,656	65,786	129,079	128,875
うち連結信託報酬	_	_	_	0	_
連結経常利益	13,980	12,605	19,763	31,671	33,477
連結中間(当期)純利益	8,156	7,503	12,271	18,739	20,604
連結中間包括利益	6,478	2,103	24,243	_	_
連結包括利益	_	_	_	30,057	58,180
連結純資産額	381,347	398,289	466,755	400,577	445,757
連結総資産額	6,265,436	6,676,882	6,968,050	6,460,737	6,844,847
1株当たり純資産額(円)	769.80	818.31	980.10	816.04	935.59
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	16.87	15.71	26.23	38.89	43.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	_	15.70	26.21	_	43.35
連結自己資本比率(%)	13.93	13.74	_	13.73	_
連結総自己資本比率(%)	_	_	13.74		13.72
連結Tier1比率(%)	_	_	11.54	_	11.62
連結普通株式等Tier1比率(%)	_	_	11.54	_	11.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,967	66,011	11,933	40,682	57,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,613	△75,326	33,542	△62,691	△75,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,667	△4,479	△3,388	△7,012	△8,750
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	118,645	81,819	112,282	95,580	69,725
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	3,452 [1,379]	3,486 [1,360]	3,487 [1,300]	3,399 [1,373]	3,405 [1,346]
信託財産額	6	2		4	0

⁽注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成23年度中間期及び平成23年度の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の 2 の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用して

^{3.} 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用して おります。平成23年度中間期、平成23年度及び平成24年度中間期はバーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、連結自己資本比率を記載しております。平成24年 度及び平成25年度中間期についてはバーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しており ます。

^{4.} 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年度中間期及び平成25年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

科目	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	
資産の部		
現金預け金	162,406	132,600
コールローン及び買入手形	46,598	76,949
買入金銭債権	14,972	15,426
商品有価証券	3,321	2,086
金銭の信託	3,928	5,000
有価証券	1,982,385	2,148,284
	4,275,044	4,463,438
	3,519	6,224
	34,267	36,694
その他資産	114,873	38,402
有形固定資産	64,299	65,631
無形固定資産	8,529	8,822
繰延税金資産	2,136	1,950
支払承諾見返	15,954	15,820
貸倒引当金	△55,356	△49,282
資産の部合計	6,676,882	6,968,050
負債の部		
預金	5,666,717	5,830,106
譲渡性預金	146,914	143,887
コールマネー及び売渡手形	149,141	100,094
- 1 - ルマイ・スロルスコル 債券貸借取引受入担保金	74,313	179,303
借用金	156,917	135,024
	566	351
	48,124	45,346
(の) では、	29	
役員賞与引当金	29	29
退職給付引当金 役員退職慰労引当金	2,752	2,632
役員退職慰牙引当金	798	743
睡眠預金払戻損失引当金	1,040	1,067
ポイント引当金偶発損失引当金	111	130
	634	1,149
繰延税金負債	4,825	35,871
再評価に係る繰延税金負債	9,751	9,736
支払承諾	15,954	15,820
負債の部合計	6,278,592	6,501,295
純資産の部		
	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	264,281	283,077
自己株式	△2,245	△3,302
株主資本合計	339,828	357,567
その他有価証券評価差額金	35,147	87,981
繰延ヘッジ損益	△29	△72
土地再評価差額金	13,667	13,639
為替換算調整勘定	△1,152	△389
その他の包括利益累計額合計	47,634	101,158
新株予約権	90	243
少数株主持分	10,736	7,785
純資産の部合計	398,289	466,755
負債及び純資産の部合計	6,676,882	6,968,050

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成24年度中間期 (平成24年4月 1日から) (平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月 1日から) (平成25年9月30日まで)	
経常収益	65,656	65,786	
資金運用収益	43,839	43,503	
(うち貸出金利息)	(31,929)	(30,662)	
(うち有価証券利息配当金)	(11,398)	(12,304)	
役務取引等収益	8,351	8,680	
その他業務収益	11,296	9,978	
その他経常収益	2,169	3,622	
経常費用	53,050	46,022	
資金調達費用	1,689	1,708	
(うち預金利息)	(1,212)	(1,154)	
役務取引等費用	2,819	3,007	
その他業務費用	8,257	8,623	
営業経費	30,311	30,149	
その他経常費用	9,971	2,533	
経常利益	12,605	19,763	
特別利益	_	8	
固定資産処分益	_	8	
特別損失	83	61	
固定資産処分損	59	61	
減損損失	23	_	
税金等調整前中間純利益	12,522	19,709	
法人税、住民税及び事業税	5,475	5,775	
法人税等調整額	△1,091	1,188	
法人税等合計	4,384	6,963	
少数株主損益調整前中間純利益	8,138	12,746	
少数株主利益	635	474	
中間純利益	7,503	12,271	

中間連結包括利益計算書

科目	平成24年度中間期 (平成24年4月 1日から) (平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月 1日から) (平成25年9月30日まで)	
少数株主損益調整前中間純利益	8,138	12,746	
その他の包括利益	△6,035	11,497	
その他有価証券評価差額金	△6,086	11,030	
繰延ヘッジ損益	13	△8	
為替換算調整勘定	37	465	
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9	
中間包括利益	2,103	24,243	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	1,455	23,767	
少数株主に係る中間包括利益	647	475	

中間連結株主資本等変動計算書		(単位:百万円)
	平成24年度中間期 (平成24年4月 1日から) (平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月 1日から) (平成25年9月30日まで)
株主資本		
資本金 当期首残高	48,652	48,652
当中間期変動額	40,032	40,032
当中間期変動額合計	_	_
当中間期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
当期首残高 2017年11日 - 1917年11日 - 1917	29,140	29,140
当中間期変動額 当中間期変動額合計	_	_
当中間朔友劉朝日記 当中間期末残高	29.140	29.140
利益剰余金	23,110	23,110
当期首残高	259,170	273,825
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,392	△3,045
中間純利益	7,503	12,271
自己株式の処分 土地再評価差額金の取崩	△0	25
工心丹計価左領立の以朋 当中間期変動額合計	5,110	9,251
当中間期末残高	264,281	283,077
自己株式		
—————————————————————————————————————	△169	△2,960
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2,076	△616
自己株式の処分	0	274
当中間期変動額合計	△2,076 △2,245	△342 △3.302
当中間期末残高 株主資本合計	△Z,Z45	△3,302
(本土員平口司) 当期首残高	336,793	348,658
当中間期変動額	330,733	340,030
剰余金の配当	△2,392	△3,045
中間純利益	7,503	12,271
自己株式の取得	△2,076	△616
自己株式の処分	0	274
土地再評価差額金の取崩		25
当中間期変動額合計	3,034	8,909
当中間期末残高	339,828	357,567

(単位:百万円)				
	平成24年度中間期	平成25年度中間期		
	/平成24年4月 1日から\	/平成25年4月 1日から\		
	(平成24年9月30日まで)	平成25年9月30日まで		
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
	44.045	76.040		
当期首残高	41,245	76,942		
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,098	11,038		
当中間期変動額合計	△6,098	11,038		
当中間期末残高	35,147	87,981		
繰延ヘッジ損益	33,117	07,501		
当期首残高	△42	△64		
	△42	△04		
当中間期変動額		_		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13	△8		
当中間期変動額合計	13	△8		
当中間期末残高	△29	△72		
土地再評価差額金				
当期首残高	13,667	13,665		
当中間期変動額	13,007	13,003		
		, 25		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△25		
当中間期変動額合計		△25		
当中間期末残高	13,667	13,639		
為替換算調整勘定				
当期首残高	△1,189	△855		
当中間期変動額	·			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37	465		
当中間期変動額合計	37	465		
当中間朔末残高		△389		
	△1,132	△369		
その他の包括利益累計額合計	50.604	00.600		
当期首残高	53,681	89,688		
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,047	11,470		
当中間期変動額合計	△6,047	11,470		
当中間期末残高	47,634	101,158		
新株予約権	·			
当期首残高	_	90		
当中間期変動額		30		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	90	152		
当中間期変動額合計	90	152		
当中間期末残高	90	243		
少数株主持分				
当期首残高	10,102	7,320		
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	634	464		
当中間期変動額合計	634	464		
当中間期末残高	10,736	7,785		
純資産合計	10,750	7,705		
	400 577	445 757		
当期首残高 2013年11月1日 - 11月1日 - 11	400,577	445,757		
当中間期変動額				
剰余金の配当	△2,392	△3,045		
中間純利益	7,503	12,271		
自己株式の取得	△2,076	△616		
自己株式の処分	0	274		
土地再評価差額金の取崩	_	25		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,322	12,088		
当中間期変動額合計		20,997		
当中間期末残高				
	398,289	466,755		

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月 1日から	平成24年度中間期 平成25年度中間期				
整葉活動によるキャッシュ・フロー	区 分	(平成24年4月 1日から)	/平成25年4月 1日から\		
初会等調整前中間純利益 12,522		(平成24年9月30日まで/	(平成25年9月30日まで/		
初会等調整前中間純利益 12,522					
渡価信出費					
議議院 (本)					
持分法による投資措益 (△は益)			2,746		
辞明 当会の増減 (△)			_		
会員豊与 当金の地渡顧(△は減少)					
退職給付目当金の増減額 (ム)	貝団)				
会員退職就分当当金の増減 (△は減少)					
睡眠預金払戻損失3 当金の増減(△)					
ポイント引 当金の増減 (△) 143 501 資金連用収益					
開発損失引当金の増減 (△)					
育金調達費用 1,689 1,708		143	501		
有価証券関係損益(△)		△43,839			
金銭の信託の適田掲益(△は連用益)					
□ 日本語 日本					
固定資産処分損益 (△) 域		-			
商品有価証券の純増 (△) 滅					
貸出金の純増 (△) 減 26,177 13,905 13,905 13,001 23,119 借用金 (多後特約付借入金を除く) の純増減 (△) 1,101 23,119 借用金 (多後特約付借入金を除く) の純増減 (△) 113,809 △2,082 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減 15,800 1,657 コールローン等の純増 (△) 減 △7,262 23,434 コールマネー等の純増減 (△) 112,529 62,662 (債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) 426,635 3,767 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 1,158 △1,086 外国為替 (食債) の純増減 (△) 113 54 リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減 △180 △1,482 資金適用による収入 43,989 42,601 資金調達による支出 42,129 △1,835 40,001 12,651 △14,049 小計 70,585 18,922 法人税等の支払額 △4,573 △6,989 営業活動によるキャッシュ・フロー 66,011 11,933 60,799 有価証券の取得による支出 △2,177 △158,935 有価証券の限滑による収入 128,088 136,441 金銭の信託の増加による支出 19,398 60,799 有価証券の債還による収入 128,088 136,441 金銭の信託の増加による支出 △1,070 有形固定資産の取得による支出 △1,695 △2,136 441 △1,400 △1,640 有形固定資産の取得による収入 - 0 (投資活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額 △1,400 △1,640 有形固定資産の売却による収入 - 86 無形固定資産の売却による収入 - 86 無形固定資産の売却による収入 - 0 (投資活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額 △13 △10 自己株式の取得による支出 △2,076 △616 自己株式の取得による支出 △2,076 △616 自己株式の取得による支出 △2,076 △616 日己株式の取得による中、○ 274 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,479 △3,388 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △13,761 42,557 現金及び現金同等物の期首残高					
預金の純増減 (△)					
譲渡性預金の純増減 (△) 1,101 23,119 借用金 (多後特約付借入金を除く)の純増減 (△) 113,809 △2,082 預付金 (日銀預付金を除く)の純増 (△)減 15,800 1,657 コールローン等の純増 (△)減 △7,262 23,434 コールロネー等の純増 (△)減					
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△) 減 15,800 1,657 コールローン等の純増 (△) 減 15,800 1,657 2ールローン等の純増 (△) 減					
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減					
コールマネー等の純増減 (△)					
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	コールローン等の純増(△)減				
外国為替(資産)の純増減(△)減					
外国為替(負債)の純増減(△) リース債権及びリース投資資産の純増(△)減					
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減 43,989 42,601 資金運用による収入 43,989 42,601 資金調産による支出 △2,129 △1,835 その他 12,651 △14,049 小計 70,585 18,922 法人税等の支払額 △4,573 △6,989 営業活動によるキャッシュ・フロー 66,011 11,933 投資活動によるキャッシュ・フロー 7 (一個証券の取得による支出 △219,717 △158,935 有価証券の売却による収入 19,398 60,799 有価証券の情選による支出 △1,695 △2,136 無形固定資産の取得による支出 △1,695 △2,136 無形固定資産の取得による支出 △1,695 △2,136 無形固定資産の取得による支出 △1,400 △1,640 有形固定資産の取得による収入 - 86 無形固定資産の売却による収入 - 86 無形固定資産の売却による収入 - 0 投資活動によるキャッシュ・フロー 公75,326 33,542 財務活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額 △1,3 △10 自己株式の取得による収入					
資金運用による収入 資金調達による支出 その他					
資金調達による支出					
 その他 小計 70,585 18,922 法人税等の支払額 △4,573 △6,989 営業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出 有価証券の前機による支出 有価証券の情況による収入 19,398 60,799 有価証券の情況による支出 128,088 136,441 金銭の信託の増加による支出 一 人1,070 有形固定資産の取得による支出 △1,695 △2,136 無形固定資産の売却による収入 毎 有形固定資産の売却による収入 一 86 無形固定資産の売却による収入 一 の 投資活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額 △2,389 △3,035 少数株主への配当金の支払額 △10 自己株式の売却による収入 の 274 財務活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるマッシュ・フロー 日己株式の売却による収入 0 274 財務活動によるキャッシュ・フロー 本10 自己株式の売却による収入 0 274 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,479 △3,388 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △13,761 42,557 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △13,761 42,557 現金及び現金同等物の期首残高 95,580 69,725 					
小計 70,585 18,922 法人税等の支払額 △4,573 △6,989 営業活動によるキャッシュ・フロー 66,011 11,933 投資活動によるキャッシュ・フロー 66,011 11,933 投資活動による支出 △219,717 △158,935 有価証券の取得による支出 19,398 60,799 有価証券の償還による収入 128,088 136,441 金銭の信託の増加による支出 △1,695 △2,136 無形固定資産の取得による支出 △1,695 △2,136 無形固定資産の取得による支出 △1,400 △1,640 有形固定資産の売却による収入 - 86 無形固定資産の売却による収入 - 86 無形固定資産の売却による収入 - 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △75,326 33,542 財務活動によるキャッシュ・フロー 四出金の支払額 △13 △10 自己株式の取得による支出 △2,076 △616 自己株式の取得による収入 0 274 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,479 △3,388 現金及び現金同等物に係る換算差額 32 470 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △13,761 42,557 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △13,761 42,557					
法人税等の支払額△4,573△6,989営業活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出△219,717△158,935有価証券の取得による収入 有価証券の償還による収入 金銭の信託の増加による支出 年形固定資産の取得による支出 年形固定資産の取得による支出 年形固定資産の取得による支出 					
投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得による支出		△4,573	△6,989		
有価証券の取得による支出 有価証券の売却による収入 有価証券の売却による収入 有価証券の償還による収入 19,398 有価証券の償還による収入 128,088 136,441 金銭の信託の増加による支出 一 △1,070 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 一 86 無形固定資産の売却による収入 一 86 無形固定資産の売却による収入 一 0 投資活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額 少数株主への配当金の支払額 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入		66,011	11,933		
有価証券の売却による収入 19,398 60,799 有価証券の償還による収入 128,088 136,441 金銭の信託の増加による支出 - △1,070 有形固定資産の取得による支出 △1,695 △2,136 無形固定資産の取得による支出 △1,400 △1,640 有形固定資産の売却による収入 - 86 無形固定資産の売却による収入 - 86 無形固定資産の売却による収入 - 0 投資活動によるキャッシュ・フロー		. 040 747	. 450 005		
有価証券の償還による収入 金銭の信託の増加による支出 一					
金銭の信託の増加による支出					
有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による収入 一 86 無形固定資産の売却による収入 一 0 投資活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額 少数株主への配当金の支払額 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入 0 274 財務活動によるキャッシュ・フロー を13 △10 自己株式の売却による収入 0 274 財務活動によるキャッシュ・フロー を44,479 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △13,761 42,557 現金及び現金同等物の期首残高		120,000			
無形固定資産の取得による支出		△1 695			
有形固定資産の売却による収入 - 86 無形固定資産の売却による収入 - 0 投資活動によるキャッシュ・フロー △75,326 33,542 財務活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額 △2,389 △3,035 少数株主への配当金の支払額 △13 △10 自己株式の取得による支出 △2,076 △616 自己株式の売却による収入 0 274 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,479 △3,388 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △13,761 42,557 現金及び現金同等物の期首残高 95,580 69,725					
投資活動によるキャッシュ・フロー△75,32633,542財務活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額 少数株主への配当金の支払額 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入 財務活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高△75,326 △2,389 △2,076 ○3,035 ○413 ○413 ○44,479 ○413,761 ○43,388 ○470 ○43,761 ○42,557 ○43,761 ○42,557 ○43,761 ○42,557		_			
財務活動によるキャッシュ・フロー 配当金の支払額△2,389△3,035少数株主への配当金の支払額△13△10自己株式の取得による支出△2,076△616自己株式の売却による収入0274財務活動によるキャッシュ・フロー△4,479△3,388現金及び現金同等物に係る換算差額32470現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△13,76142,557現金及び現金同等物の期首残高95,58069,725	無形固定資産の売却による収入	_	0		
 配当金の支払額 少数株主への配当金の支払額 自己株式の取得による支出 自己株式の売却による収入 財務活動によるキャッシュ・フロー 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高 △2,389 △13 △2,076 △2,076 △4,479 △3,388 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) □13,761 42,557 現金及び現金同等物の期首残高 95,580 69,725 		△75,326	33,542		
少数株主への配当金の支払額△13△10自己株式の取得による支出△2,076△616自己株式の売却による収入0274財務活動によるキャッシュ・フロー△4,479△3,388現金及び現金同等物に係る換算差額32470現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△13,76142,557現金及び現金同等物の期首残高95,58069,725					
自己株式の取得による支出 △2,076 △616 自己株式の売却による収入 0 274 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,479 △3,388 現金及び現金同等物に係る換算差額 32 470 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △13,761 42,557 現金及び現金同等物の期首残高 95,580 69,725					
自己株式の売却による収入 0 274 財務活動によるキャッシュ・フロー △4,479 △3,388 現金及び現金同等物に係る換算差額 32 470 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △13,761 42,557 現金及び現金同等物の期首残高 95,580 69,725					
財務活動によるキャッシュ・フロー △4,479 △3,388 現金及び現金同等物に係る換算差額 32 470 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △13,761 42,557 現金及び現金同等物の期首残高 95,580 69,725					
現金及び現金同等物に係る換算差額 32 470 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △13,761 42,557 現金及び現金同等物の期首残高 95,580 69,725					
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △13,761 42,557 現金及び現金同等物の期首残高 95,580 69,725					
現金及び現金同等物の期首残高 95,580 69,725					
		81,819	112,282		

●注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 4社

主要な会社名

ぐんぎんリース株式会社

群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)

(2) 非連結子会社 5社

主要な会社名

株式会社群銀カード

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

- 2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 3社

主要な会社名

株式会社群銀カード

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合

群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

- 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 3社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

- 4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託 財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行って おります。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年 その他:3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、 定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ 変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「2013年 中期経営計画 V-プラン 〜価値提案銀行への進化〜」において、IT戦略の強化とシステムインフラの整備を主要施策の一つに掲げており、当期以降、ATMや基幹系システムを中心とした事務機器等の更改投資を予定しております。また、営業用店舗等の大規模な改修工事も見込んでおります。これらの投資案件について投資形態の在り方等も含め総合的に検討を行いました。

この結果、当行の事務機器等及び営業用店舗等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ408百万円増加しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」 中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却 しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保 証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零 としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から 算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資 産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監 査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率 等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権について は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連 結会計期間末において発生していると認められる額を計上しておりま す。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとお りであります。

過去勤務債務:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として 10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、 役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末 までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将 来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理 的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支 払いに備えるため、過去の実績に基づき将来の支払見込額を計上して おります。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決 算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日 等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、同会計基準適用後の残存期 間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっておりま す。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は63百万円多く計上されております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対

象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を 一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を 行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対する ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関 する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委 員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準について は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっており ます。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連 結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金 であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。

(18) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び 国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧 縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間 に係る金額を計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 694百万円 出資金 386百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 10,130百万円 延滞債権額 63,379百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及 び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予 した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 1,430百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額

39,615百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和 債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額

114,555百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

37,629百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 547,259百万円 計 547,259百万円

担保資産に対応する債務

預金 31,265百万円 債券貸借取引受入担保金 179,303百万円 借用金 128,800百万円 その他負債 363百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代 用として、次のものを差し入れております。

> 有価証券 84,562百万円 その他資産 49百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次の とおりであります。

保証金 1,650百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から の融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違 反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約で あります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,193,452百万円

うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1.150,258百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の滅額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に 基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当 該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負 債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純 資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 110,109百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額

13,342百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。 償却債権取立益 45百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 5百万円 貸倒引当金繰入額 724百万円 株式等償却 336百万円 貸出債権の売却に伴う損失 206百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する 事項 (単位:千株)

事項 (キロ・1)							
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要		
発行済株式							
普通株式	474,888	_	_	474,888			
合 計	474,888	_	_	474,888			
自己株式							
普通株式	6,364	1,034	550	6,849	(注)1、2		
合 計	6,364	1,034	550	6,849			

- (注)1 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。 従業員持株会専用信託(以下「ESOP信託」という。)の取得による 増加1,024千株、単元未満株式の買取請求による増加10千株。 ESOP信託の売却による減少550千株。
 - 2 当中間連結会計期間末の自己株式の株式数のうちESOP信託が所有する株式数は5,434千株であります。
- 2. 新株予約権に関する事項

	***** 7	新株予約権の	3約権の 新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会		
区分		目的となる	当連結会計	当中間連結会計期間		当中間連結	計期間末残高	摘要
	V/F 36/	株式の種類	年度期首	増加	減少	会計期間末	(百万円)	
	ストック・オプ							
当行	ションとしての			_			243	
	新株予約権							
	合計			_			243	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,077	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

- (注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金32百万円を含めております。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決	議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 取締	11月8日 役会	普通株式	2,130	利益剰余金	4.5	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金24百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成25年9月30日現在)

現金預け金勘定 132,600百万円 日本銀行以外への預け金 <u>△20,318百万円</u> 現金及び現金同等物 112,282百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、寮・社宅等であります。

② 無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リ ース料

(単位:百万円)

1 年内	79
1年超	153
合計	233

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	35,468
見積残存価額部分	3,770
受取利息相当額	△4,404
リース投資資産	34,834

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産	
1年以内	603	11,124	
1年超2年以内	374	8,745	
2年超3年以内	311	6,608	
3年超4年以内	253	4,562	
4年超5年以内	162	2,401	
5年超	225	2,025	

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リ ース料

(単位:百万円)

	—	
1 年内		280
1年超		559
合計		839

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注 2)参照)。

(単位:百万円)

		\ 1 I==	
	中間連結貸借 対照表計上額 (※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	132,600	132,600	_
(2) コールローン及び買入手形	76,949	76,949	_
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	68,119	68,882	762
その他有価証券	2,076,213	2,076,213	_
(4) 貸出金	4,463,438		
貸倒引当金(※1)	△47,197		
	4,416,241	4,463,409	47,168
資産計	6,770,124	6,818,056	47,931
(1) 預金	5,830,106	5,830,500	394
(2) 譲渡性預金	143,887	143,887	_
(3) コールマネー及び売渡手形	100,094	100,094	_
(4) 債券貸借取引受入担保金	179,303	179,303	_
(5)借用金	135,024	135,024	_
負債計	6,388,416	6,388,810	394
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	230	230	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,178)	(2,178)	_
デリバティブ取引計	(1,948)	(1,948)	_

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除して おります。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・ 債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時 価に含めて記載しております。

(※3) 中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

<u>資</u>産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間 (1年以内) であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の 公表価格(公社債店頭売買参考統計値)などによっております。投 資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、中間連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを

割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金 これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価が帳簿価 額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連 結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の 「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

	(+12 - 1751 37
区分	中間連結貸借 対照表計上額
① 非上場株式 (※1) (※2)	2,870
② 子会社株式(※1)	1,080
合 計	3,951

- (※1) 非上場株式及び子会社株式については、市場価格がなく、時価を 把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象 とはしておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について5百万円減損 処理を行っております。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託 受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成25年9月30日現在)

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
	国債	10,113	10,145	31
	地方債	45,179	45,800	620
時価が中間連	社債	1,272	1,288	16
結貸借対照表 計上額を超え	その他	2,163	2,285	121
るもの	外国債券	1,763	1,885	121
	その他	400	400	0
	小計	58,728	59,518	789
	国債	9,000	9,000	△0
	地方債	_	_	_
時価が中間連	社債	7	7	_
結貸借対照表 計上額を超え	その他	7,422	7,396	△25
ないもの	外国債券	782	757	△25
	その他	6,639	6,639	_
	小計	16,429	16,403	△26
合計		75,158	75,921	763

2. その他有価証券(平成25年9月30日現在)

		中門市生		
	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
t t	株式	155,743	77,389	78,353
ſ	責券	1,421,534	1,382,090	39,443
	国債	729,566	710,786	18,780
中間連結貸借	地方債	451,793	434,099	17,694
対照表計上額 が取得原価を	社債	240,174	237,205	2,968
超えるもの	その他	317,355	296,474	20,881
	外国債券	213,388	209,039	4,348
	その他	103,967	87,434	16,533
	小計	1,894,633	1,755,954	138,679
<u></u>	株式	11,521	13,027	△1,505
fi	責券	84,420	84,587	△167
l L	国債	_	_	_
中間連結貸借	地方債	42,045	42,076	△30
対照表計上額 が取得原価を	社債	42,375	42,511	△136
超えないもの	その他	85,637	86,676	△1,039
	外国債券	81,741	82,651	△909
	その他	3,895	4,024	△129
	小計	181,579	184,291	△2,711
合	計	2,076,213	1,940,246	135,967

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、330百万円(株式330百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

- 1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成25年9月30日現在) 該当事項はありません。
- 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成25年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金(平成25年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳 は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	135,967
その他有価証券	135,967
(△) 繰延税金負債	48,052
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	87,914
(△) 少数株主持分相当額	△14
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	53
その他有価証券評価差額金	87,981

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成25年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	金利先物	_	_	_	_
	売建	_	_	-	-
金融商品	買建	_	_	-	-
取引所	金利オプション	–	_	-	-
	売建	_	_	_	_
	買建	-	_	-	-
	金利先渡契約	_	_	_	_
	売建	–	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	金利スワップ	53,570	48,344	73	111
	受取固定・支払変動	26,785	24,172	135	173
	受取変動・支払固定	26,785	24,172	△61	△61
店頭	受取変動・支払変動	_	_	_	_
	金利オプション	_	_	_	-
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	-
	その他	53	53	_	0
	売建	26	26	△0	0
	買建	26	26	0	△0
ī	合 計			73	112

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益 計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の 価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成25年9月30日現在)

	(-) /25()3/2-1/31 (1/30-2-1/3/2-2-3/2-2)						
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)		
	通貨先物	_	_	_	_		
	売建	–	_	_	_		
金融商品	買建	_	_	_	_		
取引所	通貨オプション	–	_	_	_		
	売建	_	_	_	_		
	買建	–	_	_	_		
	通貨スワップ	97,513	59,573	147	173		
	為替予約	6,925	_	9	9		
	売建	4,048	_	△6	△6		
	買建	2,877	_	16	16		
店頭	通貨オプション	43,456	33,856	_	349		
凸頭	売建	21,728	16,928	△1,207	1,000		
	買建	21,728	16,928	1,207	△650		
	その他	_	_	_	_		
	売建	–	_	_	_		
	買建	_	_	_	_		
	合 計			157	532		

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益 計算書に計上しております。
 - 2 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引 (平成25年9月30日現在) 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 (平成25年9月30日現在) 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引(平成25年9月30日現在) 該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 (平成25年9月30日現在) 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成25年9月30日現在)

· / = · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)		
	金利スワップ		_	_	_		
原則的	金利先物		_	_	_		
処理方法	金利オプション		_	_	_		
	その他		_	_	_		
金利スワ	金利スワップ	貸出金	18,981	16,011			
ップの特	受取固定・支払変動		_	_	(注) 3		
例処理	受取変動・支払固定		18,981	16,011			
	合 計				_		

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計 上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員 会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとし ております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の 価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (平成25年9月30日現在)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建のコールロ ーン、貸出金、有価 証券、外国為替等	41,737 96,884 —	14,662 — —	△2,809 630 —
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ 為替予約	_	_	_	_
	合 計				△2,178

- (注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引 (平成25年9月30日現在) 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 (平成25年9月30日現在) 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 152百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

. 当中間建和芸品期間に同学した人ドラブ・オラブョンのが1日					
	株式会社群馬銀行 第2回新株予約権	株式会社群馬銀行 第3回新株予約権			
付与対象者の区分 及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 12名	当行執行役員 11名			
株式の種類別のストック・ オプションの付与数(注)1	当行普通株式 217,000株	当行普通株式 59,900株			
付与日	平成25年7月25日	平成25年7月25日			
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。			
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。			
権利行使期間	平成25年7月26日~ 平成55年7月25日	平成25年7月26日~ 平成55年7月25日			
権利行使価格(注)2	1円	1円			
付与日における公正な 評価単価 (注) 2	542円	585円			

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 - 2 1株当たりに換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	円	980.10

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	466,755
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,028
(うち新株予約権)	百万円	243
(うち少数株主持分)	百万円	7,785
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	458,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	468,038

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

かした ノーロボビー血血は入り 弁たエッ・生		
		当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日) 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	26.23
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	12,271
普通株主に帰属しない金額	百万円	_
普通株式に係る中間純利益	百万円	12,271
普通株式の期中平均株式数	千株	467,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	26.21
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	_
普通株式増加数	千株	393
うち新株予約権	千株	393
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当行は、平成25年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類当行普通株式(2) 取得する株式の総数4,000,000株 (上限)

(3) 株式の取得価額の総額 2,500百万円 (上限)

(4) 取得する期間 平成25年11月11日~平成26年3月10日

●セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成24年度中間連結会計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	55,747	8,984	924	65,656	_	65,656
(2) セグメント間の内部経常収益	188	453	777	1,419	(1,419)	
計	55,935	9,437	1,702	67,076	(1,419)	65,656
経常費用	44,604	9,046	818	54,470	(1,419)	53,050
経常利益	11,331	390	884	12,606	(0)	12,605

平成25年度中間連結会計期間 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	55,402	9,289	1,094	65,786	_	65,786
(2)セグメント間の内部経常収益	170	357	526	1,054	(1,054)	_
≣†	55,573	9,646	1,620	66,840	(1,054)	65,786
経常費用	37,544	9,137	394	47,076	(1,054)	46,022
経常利益	18,029	508	1,225	19,763	(0)	19,763

⁽注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

⁽注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成24年度中間連結会計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

平成25年度中間連結会計期間 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

平成24年度中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

平成25年度中間連結会計期間 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

海外経常収益がいずれも連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
破綻先債権額	13,451	10,130
延滞債権額	62,032	63,379
3ヵ月以上延滞債権額	650	1,430
貸出条件緩和債権額	35,595	39,615
合計	111.729	114.555

- (注)1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 - 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金を いいます。
 - 3. 「3ヵ月以上延滯債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滯債権に該当しないものをいいます。
 - 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

連結自己資本比率

●連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成25年9月30日
1 連結総自己資本比率(4/7)	13.74
2 連結Tier1比率(5/7)	11.54
3 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	11.54
4 連結における総自己資本の額	4,269
5 連結におけるTier1資本の額	3,584
6 連結における普通株式等Tier1資本の額	3,584
7 リスク・アセットの額	31,053
8 連結総所要自己資本額	2,484

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相 当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年度中間期及び平成25年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

●中間貸借対照表

科目	平成24年度中間期 (平成24年9月30日現在)	平成25年度中間期 (平成25年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	164,267	136,688
コールローン	46.598	76,949
胃λ 全线信 権	14 972	15.426
高品有価証券 金銭の信託 有価証券 貸出金 外国為替	3,321 3,928	2,086
金銭の信託	3.928	5,000
有価証券	1,964,383	2,132,109
貸出金	4,304,403	4,491,991
-	3,519	6,224
その他資産	106,239	28,765
その他の資産	106,239	28,765
有形固定資産	62,447	63,429
	8 458	8,739
無形固定資産 支払承諾見返	8,458 15,954	15,820
<u> </u>	△49,293	
資産の部合計	6,649,202	6,939,215
負債の部		
預金	5,672,014	5,836,056
譲渡性預金	147,014	143,987
コールマネー	149,141	100,094
信券貸借取引受入担保金 借用金 外国為替	74,313	179,303
借用金	154.067	131,834
外国為替	33,527	352
その他負債	33,527	29,248
未払法人税等	5.007	4.886
リース債務	1,994	1,592
リース債務 その他の負債	26,525	22,769
役員賞与引当金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 睡眠預金払戻損失引当金 ポイント引当金	29	29
- 浪融給付引当券	2,438	2,321
· 经最级的	774	716
睡眠預金扒戻損失引当金	1,040	1,067
ポイント引当金	111	130
偶 经 提 生 引 当 全	634	1,149
	4,818	35,867
偶発損失引当金 繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債	9,751	9,736
支払承諾	15,954	15,820
負債の部合計	6,266,199	6,487,715
	0,200,100	0,107,710
純資産の部 資本金	48,652	48.652
資本剰余金	29,114	29,114
	29,114	29,114
利益劃全全	258,620	275,282
利益剰余金 利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	215,072	231,734
	949	924
上縮記帳積立金 別途積立金	198,650	210,650
	196,030	20,159
	15,472 △2,245	
世上[孙	334,142	△3,3UZ
株主資本合計	334,14Z	349,746
その他有価証券評価差額金	35,131	87,943
繰延へッジ損益	△29	△72
土地再評価差額金	13,667	13,639
評価・換算差額等合計	48,770	101,510
新株予約権	90	243
純資産の部合計	383,002	451,500

●中間損益計算書

科目	平成24年度中間期 (平成24年4月 1日から) (平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月 1日から) (平成25年9月30日まで)
経常収益	55,891	55,511
資金運用収益	43,936	43,567
(うち貸出金利息)	(32,090)	(30,796)
(うち有価証券利息配当金)	(11,330)	(12,228)
役務取引等収益	7,477	7,781
その他業務収益	2,335	566
その他経常収益	2,142	3,596
経常費用	44,550	37,485
資金調達費用	1,681	1,698
(うち預金利息)	(1,214)	(1,153)
役務取引等費用	3,104	3,316
その他業務費用	35	131
営業経費	30,255	29,847
その他経常費用	9,472	2,490
経常利益	11,340	18,026
特別利益	_	8
特別損失	83	60
税引前中間純利益	11,257	17,973
法人税、住民税及び事業税	4,985	5,073
法人税等調整額	△1,080	1,220
法人税等合計	3,904	6,293
中間純利益	7,352	11,679

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円) 平成25年度中間期 平成24年度中間期 | 平成25年4月 1日から (平成24年4月 1日から) 平成24年9月30日まで 平成25年9月30日まで 株主資本 資本金 当期首残高 48,652 48,652 当中間期変動額 当中間期変動額合計 48,652 当中間期末残高 48,652 資本剰余金 資本準備金 当期首残高 29.114 29.114 当中間期変動額 当中間期変動額合計 当中間期末残高 29,114 29,114 資本剰余金合計 当期首残高 29,114 29,114 当中間期変動額 当中間期変動額合計 当中間期末残高 29.114 29.114 利益剰余金 利益準備金 当期首残高 43,548 43,548 当中間期変動額 当中間期変動額合計 当中間期末残高 43,548 43,548 その他利益剰余金 圧縮記帳積立金 当期首残高 949 943 当中間期変動額 圧縮記帳積立金の取崩 △18 当中間期変動額合計 △18 当中間期末残高 924 949 別途積立金 当期首残高 186.650 198.650 当中間期変動額 12,000 12,000 別途積立金の積立 当中間期変動額合計 12,000 12,000 当中間期末残高 198,650 210,650 繰越利益剰余金 当期首残高 22,512 23,481 当中間期変動額 剰余金の配当 △2.392 △3.045 圧縮記帳積立金の取崩 18 △12.000 △12.000 別途積立金の積立 中間純利益 7,352 11,679 自己株式の処分 \triangle 0 25 土地再評価差額金の取崩 △7,040 △3,322 当中間期変動額合計 当中間期末残高 15,472 20,159 利益剰余金合計 当期首残高 253,660 266,623 当中間期変動額 剰余金の配当 △2,392 △3,045 圧縮記帳積立金の取崩 別途積立金の積立 中間純利益 7,352 11,679 自己株式の処分 $\triangle 0$ 土地再評価差額金の取崩 25 当中間期変動額合計 4,959 8,659 当中間期末残高 258,620 275,282

	平成24年度中間期	平成25年度中間期			
	(平成24年4月 1日から) (平成24年9月30日まで)	(平成25年4月 1日から) 平成25年9月30日まで)			
	(下版27年3月30日まで)	(下版25年5月50日6 (7			
自己株式	. 150				
当期首残高	△169	△2,960			
当中間期変動額	^ 2 O76	^ 6 1 G			
自己株式の取得 自己株式の処分	△2,076 0	△616 274			
当中間期変動額合計	 △2,076	△342			
当中間期末残高	△2,245	△3.302			
株主資本合計		-3,302			
当期首残高	331,258	341,429			
当中間期変動額					
剰余金の配当	△2,392	△3,045			
中間純利益	7,352	11,679			
自己株式の取得	△2,076	△616			
自己株式の処分	0	274			
土地再評価差額金の取崩	-	25			
当中間期変動額合計	2,883	8,316			
当中間期末残高	334,142	349,746			
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金					
当期首残高	41,237	76,914			
当中間期変動額	71,237	70,514			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,106	11,028			
当中間期変動額合計	△6,106	11,028			
当中間期末残高	35,131	87,943			
繰延ヘッジ損益					
当期首残高	△42	△64			
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13	△8			
当中間期変動額合計	13	△8			
当中間期末残高	△29	△72			
土地再評価差額金 当期首残高	13,667	13,665			
当中間期変動額	13,007	13,003			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	_	△25			
当中間期変動額合計	_	 △25			
当中間期末残高	13,667	13,639			
評価・換算差額等合計					
当期首残高	54,863	90,515			
当中間期変動額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,093	10,994			
当中間期変動額合計	△6,093	10,994			
当中間期末残高 新株予約権	48,770	101,510			
当期首残高	_	90			
当中間期変動額		30			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	90	152			
当中間期変動額合計	90	152			
当中間期末残高	90	243			
純資産合計					
当期首残高 304 - 505 - 505 - 505 - 505 - 505 - 505 - 505 - 505 - 505 - 505 - 505 - 505 - 505 - 505 - 505 - 505 - 505 - 505	386,121	432,036			
当中間期変動額	^ 2 202	^ 2.045			
剰余金の配当 中間純利益	△2,392 7,352	△3,045 11,679			
中旬杷利益 自己株式の取得	7,352 △2,076	11,679 △616			
自己株式の処分	∠∠z,076 0	274			
土地再評価差額金の取崩	- -	25			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,002	11,147			
当中間期変動額合計		19,463			
当中間期末残高	383,002	451,500			

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

有価証券の評価基準及び評価方法

.. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価 る償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価 法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時 価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均 法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法に より処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っており
- 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法により償却しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物:6年~50年 その他:3年~20年

(会計方針の変更)

(ムール) (グラング・イング (リース資産を除く) の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法へ変更してお ります。

ッちょ。 当行は、当期よりスタートした中期経営計画「2013年 中期経営計画 V-プラン 〜価値提案銀行への進化〜」において、I T戦略の強化とシステムインフラの整備を主要施策の一つに掲げており、当期以降、A T M や基幹系システムを中心とした事務機器等の更改投資を予定しております。また、営業用店舗等の大規模な改修工事も見込んでおります。よりなの必要を供与しておりませた。 ます。これらの投資案件について投資形態の在り方等も含め総合的に 検討を行いました

の結果、事務機器等及び営業用店舗等は長期安定的に使用され その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適 切に反映するものと判断いたしました。
この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間会計期

間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ408百万円増加してお ります。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

(3) リース資産: (ソーへ見生で除入) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中 のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決的があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としてお

5. 引当金い。 (1) 貸倒引当金 ペタリニ当金 引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係 吸度、特別消算等法別に経宮破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の尋取りに係るままッシ

質出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大山債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査にあります。

査しております。

(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上し

ております。 (3) 退職給付引当金

り 返職和刊5日当立 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末 において発生していると認められる額を計上しております。また、過去 勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務:

による定額法により損益処理 数理計算上の差異:

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度か ら損益処理

(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、 役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末まで に発生していると認められる額を計上しております。 (5) 睡眠預金払戻損失引当金

が、睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金 ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

/ 『記録(大) | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 |

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換 算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円 換算額を付しております。

. ヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、 18 学とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行

っております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ

□) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会 計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上 及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替 変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ 取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に 見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当領方存在することを確認する ことにより、ッジの有効性を評価しております。 ことによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮記帳積立金の積立て及び取崩しを前 提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

関係会社の株式又は出資金の総額

株式 6,644百万円 386百万円 出資金

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

... 員口面のうち吸能元債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 破綻先債権額 9,964百万円 延滞債権額 61,892百万円 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイから赤までに掲述る東内以口目間等4月に担守する東内が大いている貸出や予ちまします。 げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予 した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 1,430百万円 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日 の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該 当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 貸出条件緩和債権額 26,786百万円 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ること を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延 滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和 債権額の合計額は次のとおりであります

合計額 100 074百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であ

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及 手形割引は、 、予か割引は、「誠情」集における主権の出る日本年間相に関する会計工な び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。 以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引とし て処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替 は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有してお りますが、その額面金額は次のとおりであります。

37.629百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

547,259百万円 547,259百万円 有価証券 計

担保資産に対応する債務

31,265百万円 179,303百万円 債券貸借取引受入担保金 128,800百万円 借用金

その他の負債 363百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。 有価証券 84,562百万円

その他の資産

49百万円 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

1,639百万円

保証金 1,639百万円 なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありま

. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違 8 の融資条1の中の日を受けた場合に、条約工税とされた条件について達 反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約で あります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。 融資未実行残高 1,192,259百万円 うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,149,064百万円

見直し、与信保全上の措置等を講じております。

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に ・ 基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価 差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部 に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の 部に計上しております

用評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第 119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的 な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

64,112百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3 項)による社債に対する保証債務の額

13,342百万円

(中間損益計算書関係)

その他経常収益には、次のものを含んでおります。 44百万円 償却債権取立益

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

893百万円 有形固定資産 1.391百万円 無形固定資産

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸出金償却 0百万円

690百万円 貸倒引当金繰入額 株式等償却 336百万円 貸出債権の売却に伴う損失 206百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	6,364	1,034	550	6,849	(注)1、2
合 計	6,364	1,034	550	6,849	

(注) 1 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。 従業員持株会専用信託(以下「ESOP信託」という。)の取得 による増加1,024千株、単元未満株式の買取請求による増加10

千株。 ESOP信託の売却による減少550千株。 当中間会計期間末の自己株式の株式数のうちESOP信託が所有する株式数は5,434千株であります。

(リース取引関係) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引

)リース資産の内容 ① 有形固定資産

全として、寮・社宅及び現金自動預金支払機等であります。 ② 無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり

2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リ

	(単位:百万円)
1 年内	52
1年超	151
合計	204

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握 することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸 することが極めて困難と認めるほと、ユニー 借対照表計上額は次のとおりであります。 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	7,030
関連会社株式	_
合計	7,030

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日) 至 平成25年9月30日
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	24.96
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	11,679
普通株主に帰属しない金額	百万円	_
普通株式に係る中間純利益	百万円	11,679
普通株式の期中平均株式数	千株	467,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	24.94
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	_
普通株式増加数	千株	393
うち新株予約権	千株	393
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当行は、平成25年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

取得する株式の種類 (2) 取得する株式の総数 当行普通株式

(3) 株式の取得価額の総額

4,000,000株(上限) 第 2,500百万円(上限) 平成25年11月11日~平成26年3月10日 (4) 取得する期間

損益の状況

業務粗利益

(単位:百万円、%)

	平成24年度中間期	(平成24年4月1日から平	7成24年9月30日まで)	平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			70			68
貝並建用収益	42,009	1,997	43,936	41,026	2,609	43,567
資金調達費用			70			68
貝並酮连貫用	1,267	484	1,681	1,222	543	1,697
資金運用収支	40,742	1,512	42,255	39,803	2,065	41,869
役務取引等収益	7,389	87	7,477	7,688	93	7,781
役務取引等費用	3,077	26	3,104	3,285	30	3,316
役務取引等収支	4,312	60	4,373	4,402	62	4,465
その他業務収益	2,101	233	2,335	365	200	566
その他業務費用	35	_	35	48	83	131
その他業務収支	2,065	233	2,299	317	116	434
業務粗利益	47,121	1,806	48,927	44,523	2,244	46,768
業務粗利益率	1.54	1.00	1.55	1.40	0.90	1.41

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等 は国際業務部門に含めております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門] (単位:百万円、%)

	平成24年度中間期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)			平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	(185,155)	(70)		(197,955)	(68)	
貝並连用刨足(A)	6,087,985	42,009	1.37	6,298,328	41,026	1.29
うち貸出金	4,107,096	31,923	1.55	4,320,665	30,505	1.40
うち商品有価証券	2,402	4	0.40	2,734	4	0.31
うち有価証券	1,780,240	9,714	1.08	1,754,757	10,110	1.14
うちコールローン	_	_	_	601	1	0.42
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	2,227	0	0.05	7,511	2	0.07
資金調達勘定 (B)	5,850,058	1,267	0.04	6,054,504	1,222	0.04
うち預金	5,567,411	1,162	0.04	5,727,430	1,091	0.03
うち譲渡性預金	144,850	37	0.05	133,011	35	0.05
うちコールマネー	71,171	30	0.08	81,001	30	0.07
うち売渡手形	_	_	_	_		_
うち借用金	70,553	36	0.10	115,339	65	0.11
資金利鞘 (A) - (B)	_	_	1.33	_	_	1.25

⁽注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度中間期46,156百万円、平成25年度中間期48,208百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年度中間期3,928百万円、平成25年度中間期4,999百万円)及び利息(平成24年度中間期0百万円、平成25年度中間期1百万円)を、それぞれ控除して表

^{2. ()} 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[国際業務部門] (単位:百万円、%)

	T-1015			T-105-5-1-00#0		(1) = = = = = = = = = = = = = = = = = = =
	平成24年度中間期	(平成24年4月1日から平	² 成24年9月30日まで)	平成25年度中間期	(平成25年4月1日から	学成25年9月30日まで)
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	358,503	1,997	1.11	495,588	2,609	1.05
うち貸出金	32,754	166	1.01	61,772	290	0.93
うち商品有価証券	_	_	_	_	_	_
うち有価証券	198,524	1,611	1.61	311,278	2,113	1.35
うちコールローン	48,148	122	0.50	89,024	171	0.38
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	75,992	87	0.23	29,105	27	0.18
資金調達勘定(B)	(185,155)	(70)		(197,955)	(68)	
貝立調達樹化(D)	357,208	484	0.27	489,261	543	0.22
うち預金	56,581	51	0.18	70,273	62	0.17
うち譲渡性預金	_	_		_	_	_
うちコールマネー	24,271	53	0.43	38,113	62	0.32
うち売渡手形		-		_	_	_
うち借用金	_	0	_	3,493	7	0.41
資金利鞘 (A) - (B)	_	_	0.84	-	_	0.83

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度中間期439百万円、平成25年度中間期267百万円)を控除して表示しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式)により算出し ております。

[合 計] (単位:百万円、%)

						(羊位・ロ/川 小 /0/
	平成24年度中間期	(平成24年4月1日から平	P成24年9月30日まで)	平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	6,261,334	43,936	1.39	6,595,961	43,567	1.31
うち貸出金	4,139,850	32,090	1.54	4,382,437	30,796	1.40
うち商品有価証券	2,402	4	0.40	2,734	4	0.31
うち有価証券	1,978,765	11,325	1.14	2,066,036	12,223	1.18
うちコールローン	48,148	122	0.50	89,625	172	0.38
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	78,220	88	0.22	36,616	30	0.16
資金調達勘定 (B)	6,022,111	1,681	0.05	6,345,810	1,697	0.05
うち預金	5,623,993	1,214	0.04	5,797,704	1,153	0.03
うち譲渡性預金	144,850	37	0.05	133,011	35	0.05
うちコールマネー	95,442	84	0.17	119,115	93	0.15
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_
うち借用金	70,553	36	0.10	118,832	72	0.12
資金利鞘 (A) - (B)	_	<u> </u>	1.34	_	_	1.26

⁽注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年度中間期46,595百万円、平成25年度中間期48,476百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年度中間期3,928百万円、平成25年度中間期4,999百万円)及び利息(平成24年度中間期0百万円、平成25年度中間期1百万円)を、それぞれ控除して表 示しております。

^{2.} 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門] (単位:百万円)

	平成24年度中間期	(平成24年4月1日から平		平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	1,830	△ 3,522	△ 1,691	1,457	△ 2,441	△ 983	
うち貸出金	1,388	△ 2,630	△ 1,242	1,660	△ 3,078	△ 1,418	
うち商品有価証券	0	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 0	
うち有価証券	1,543	△ 1,921	△ 377	△ 139	535	396	
うちコールローン	△ 0		△ 0	1	_	1	
うち買入手形	_	_	_	_	_	_	
うち預け金	△ 74	△ 0	△ 75	1	0	2	
支払利息	69	△ 476	△ 406	44	△ 88	△ 44	
うち預金	34	△ 492	△ 458	33	△ 104	△ 71	
うち譲渡性預金	△ 5	△ 6	△ 11	△ 3	0	△ 2	
うちコールマネー	_	30	30	4	△ 4	△ 0	
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_	
うち借用金	45	△ 12	32	22	6	29	

[国際業務部門] (単位:百万円)

	平成24年度中間期	(平成24年4月1日から平	7成24年9月30日まで)	平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	116	△ 111	4	763	△ 151	611
うち貸出金	48	11	60	147	△ 23	124
うち商品有価証券	_	_		_	_	_
うち有価証券	107	△ 15	92	915	△ 413	502
うちコールローン	△ 8	△ 31	△ 39	104	△ 55	48
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	△ 4	△ 106	△ 111	△ 54	△ 6	△ 60
支払利息	19	△ 101	△ 81	179	△ 120	59
うち預金	6	14	20	12	△ 1	10
うち譲渡性預金				_	_	_
うちコールマネー	42	1	44	30	△ 20	9
うち売渡手形	_	_	_	_		_
うち借用金		_	_	0	7	7

 [合
 計]

 (単位:百万円)

	平成24年度中間期	(平成24年4月1日から平		平成25年度中間期	(平成25年4月1日から平	
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,036	△ 3,686	△ 1,649	2,354	△ 2,723	△ 369
うち貸出金	1,471	△ 2,653	△ 1,182	1,880	△ 3,174	△ 1,294
うち商品有価証券	0	△ 1	△ 1	0	△ 1	△ 0
うち有価証券	1,673	△ 1,959	△ 285	499	398	898
うちコールローン	△ 9	△ 30	△ 39	105	△ 55	49
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	△ 183	△ 3	△ 186	△ 47	△ 11	△ 58
支払利息	91	△ 542	△ 450	90	△ 73	16
うち預金	37	△ 475	△ 437	37	△ 97	△ 60
うち譲渡性預金	△ 5	△ 6	△ 11	△ 3	0	△ 2
うちコールマネー	193	△ 118	75	20	△ 11	9
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_
うち借用金	45	△ 12	32	24	11	36

●役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)			平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	7,389	87	7,477	7,688	93	7,781
うち預金・貸出業務	1,650		1,650	1,734	12	1,746
うち為替業務	2,256	76	2,333	2,262	68	2,331
うち代理業務	255	_	255	267	_	267
うち証券関連業務	91	_	91	156	_	156
うち保険代理店業務	955		955	619	_	619
うち投資信託取扱業務	1,014	_	1,014	1,419	_	1,419
うち保護預り・貸金庫業務	62	_	62	62	_	62
うち保証業務	45	10	55	44	11	55
役務取引等費用	3,077	26	3,104	3,285	30	3,316
うち為替業務	384	17	402	385	15	401

●その他業務収支の内訳

	平成24年度中間期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)			平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	2,101	233	2,335	365	200	566
外国為替売買益	_	223	223	_	178	178
商品有価証券売買益	11	_	11	7	_	7
国債等債券売却益	2,048	_	2,048	319	10	329
国債等債券償還益	8	_	8	_	_	_
金融派生商品収益	32	10	42	38	11	49
その他の業務収益	0	_	0	0	_	0
その他業務費用	35	_	35	48	83	131
国債等債券売却損	15	_	15	48	83	131
国債等債券償還損	_	_	_	_	_	_
国債等債券償却	20	_	20	_	_	_

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高] (単位:百万円、%)

		<u> </u>	成24年9月30E]	平成25年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	流動性預金	3,323,184	169	3,323,353	3,450,949	57	3,451,006
		(57.70)	(0.28)	(57.11)	(58.42)	(0.08)	(57.71)
	うち有利息預金	3,128,674	_	3,128,674	3,269,147	_	3,269,147
預	定期性預金	2,245,727	25,691	2,271,419	2,229,789	41,280	2,271,070
200		(39.00)	(42.99)	(39.03)	(37.74)	(57.02)	(37.98)
	うち固定金利定期預金	2,239,550	25,691	2,265,242	2,223,793	41,280	2,265,073
_	うち変動金利定期預金	1,084	_	1,084	1,214	_	1,214
金	その他	43,336	33,904	77,241	82,922	31,056	113,978
		(0.75)	(56.73)	(1.33)	(1.40)	(42.90)	(1.90)
	△₽	5,612,249	59,765	5,672,014	5,763,661	72,394	5,836,056
	合計	(97.45)	(100.00)	(97.47)	(97.56)	(100.00)	(97.59)
譲渡性預金		147,014	_	147,014	143,987	_	143,987
		(2.55)	()	(2.53)	(2.44)	()	(2.41)
総合計		5,759,263	59,765	5,819,029	5,907,649	72,394	5,980,044
		(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

[平均残高] (単位:百万円、%)

		平成24年度中間期	(平成24年4月1日から平	成24年9月30日まで)	平成25年度中間期	(平成25年4月1日から平	成25年9月30日まで)
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	流動性預金	3,286,926	131	3,287,057	3,461,146	162	3,461,309
		(57.54)	(0.23)	(56.98)	(59.06)	(0.23)	(58.36)
	うち有利息預金	3,112,981	_	3,112,981	3,279,562	_	3,279,562
預	定期性預金	2,246,833	22,878	2,269,711	2,231,364	37,312	2,268,676
		(39.33)	(40.44)	(39.34)	(38.07)	(53.10)	(38.26)
	うち固定金利定期預金	2,240,712	22,878	2,263,590	2,225,267	37,312	2,262,580
	うち変動金利定期預金	1,107	_	1,107	1,124	_	1,124
金	その他	33,651	33,571	67,223	34,919	32,798	67,717
	て 0万世	(0.59)	(59.33)	(1.17)	(0.60)	(46.67)	(1.14)
	合計	5,567,411	56,581	5,623,993	5,727,430	70,273	5,797,704
		(97.46)	(100.00)	(97.49)	(97.73)	(100.00)	(97.76)
譲渡性預金		144,850	_	144,850	133,011	_	133,011
		(2.54)	()	(2.51)	(2.27)	()	(2.24)
-		5,712,262	56,581	5,768,843	5,860,441	70,273	5,930,715
i	16日本	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
 5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位・日万円)	(単位	:	百万円)
----------	-----	---	------

		期間期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1 年 未 満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
=	期預金	平成24年9月30日	570,315	433,064	731,459	250,040	230,026	51,420	2,266,326
\f		平成25年9月30日	579,852	415,716	724,374	271,132	219,374	55,837	2,266,287
	うち固定金利	平成24年9月30日	570,085	432,845	731,206	249,940	229,744	51,420	2,265,242
	定期預金	平成25年9月30日	579,666	415,499	724,006	270,833	219,230	55,837	2,265,073
	うち変動金利	平成24年9月30日	229	219	253	99	281	_	1,084
	定期預金	平成25年9月30日	185	217	367	299	144	_	1,214

35

預金者別預金残高

平成24年9月30日 平成25年9月30日 個人預金 4,369,956 (75.41) 4,266,085 (75.56) 1,197,059(21.20) 1,213,152(20.94) 法人預金 その他 183,007(3.24) 3.65)211,609(合計 5,646,153 (100.00) 5,794,718 (100.00)

- (注)1. () 内は構成比であります。
 - その他は公金預金、金融機関預金であります。
 - 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

貸出金科目別残高

[中間期末残高] (単位:百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	国内業務部門 国際業務部門 合計 [国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手形貸付	122,791	554	123,346	116,468	894	117,363
証書貸付	3,520,419	36,326	3,556,745	3,744,617	68,832	3,813,449
当座貸越	576,279	_	576,279	523,448	_	523,448
割引手形	48,031	_	48,031	37,730	_	37,730
合計	4,267,521	36,881	4,304,403	4,422,264	69,727	4,491,991

[平均残高] (単位:百万円)

	平成24年度中間期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)			平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	116,508	412	116,920	113,890	413	114,303
証書貸付	3,434,063	32,341	3,466,404	3,675,389	61,359	3,736,748
当座貸越	514,025	_	514,025	494,182	_	494,182
割引手形	42,499	_	42,499	37,203	_	37,203
合計	4,107,096	32,754	4,139,850	4,320,665	61,772	4,382,437

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円) 1 年 超 3年以下 3 年 超 5年以下 5 年 超 7年以下 期限の定め 1年以下 7 年 超 期別 のないもの 787,139 556,194 813,014 574,057 431,568 289,337 463,673 320,281 355,570 266,856 349,340 253,775 平成24年9月30日 平成25年9月30日 平成24年9月30日 286,842 1,220,861 313,618 1,330,203 116,713 457,190 877,086 937,649 576,279 **4,304,403** 523,448 **4,491,991** 貸出金 4,491,991 470,225 うち変動金利 452,735 106,054 平成25年9月30日 平成24年9月30日 142,838 170,128 560,466 763,671 769,736 うち固定金利 平成25年9月30日 170,780

中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)

(単位:百万円、%)

		平成24年9月30日	平成25年9月30日
~ 総貸出金残高(A)	貸出先数	179,243	185,365
松貝山並沒向(A)	金額	4,277,023	4,451,664
うち中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	178,626	184,731
プラ中小止未守貝山並伐同 (D)	金 額	3,279,863	3,436,972
割今 (B) (O/)	貸出先数	99.65	99.65
割合 (%)	金 額	76.68	77.20

⁽注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

⁽注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

^{2.} 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物 品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位:件、百万円、%)

-	Ī	P成24年9月30日	Z	P成25年9月30日
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計(除く特別国際金融取引勘定)	179,243	4,277,023 (100.00)	185,365	4,451,664 (100.00)
製造業	6,200	732,648 (17.13)	6,089	751,996 (16.89)
農業・林業	205	5,535 (0.13)	212	5,654 (0.13)
漁業	2	2,062 (0.05)	2	2,827 (0.06)
鉱業・採石業・砂利採取業	15	3,964 (0.09)	15	3,321 (0.08)
建設業	4,090	171,828 (4.02)	4,025	164,996 (3.71)
電気・ガス・熱供給・水道業	99	23,178 (0.54)	117	24,940 (0.56)
情報通信業	357	25,313 (0.59)	353	22,169 (0.50)
運輸業・郵便業	1,161	134,692 (3.15)	1,193	147,417 (3.31)
卸売業・小売業	5,634	442,728 (10.35)	5,589	436,434 (9.80)
金融業・保険業	129	179,292 (4.19)	131	193,308 (4.34)
不動産業・物品賃貸業	1,938	402,954 (9.42)	2,180	446,674 (10.03)
医療・福祉	2,117	188,804 (4.42)	2,249	194,534 (4.37)
その他サービス業	4,452	181,023 (4.23)	4,560	185,111 (4.16)
地方公共団体	61	193,129 (4.52)	57	149,494 (3.36)
その他	152,783	1,589,862 (37.17)	158,593	1,722,780 (38.70)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	25	27,379 (100.00)	29	40,327 (100.00)
政府等	_	— (—)	_	— (—)
金融機関	_	— (—)	_	— (—)
商工業	25	27,379 (100.00)	29	40,327 (100.00)
その他	_	— (—)	_	— (—)
合計	179,268	4,304,403	185,394	4,491,991

▶貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

				(単位・日月日)	
	平成24年	9月30日	平成25年9月30日		
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返	
有価証券	8,447	3	10,737	5	
債権	67,674	558	68,605	570	
不動産	1,964,650	1,220	2,080,775	1,052	
その他	61	482	8,810	772	
計	2,040,833	2,264	2,168,929	2,401	
保証	963,585	9,564	984,495	9,194	
信用	1,299,984	4,125	1,338,565	4,224	
合計	4,304,403	15,954	4,491,991	15,820	

●貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
設備資金	2,096,515(48.71)	2,254,741 (50.19)
運転資金	2,207,887 (51.29)	2,237,249(49.81)
合計	4,304,403 (100.00)	4,491,991 (100.00)

⁽注)() 内は構成比であります。

●消費者ローン残高

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
住宅ローン	1,536,561	1,657,054
その他ローン	53,286	54,159
合計	1,589,847	1,711,213

⁽注) 1. () 内は構成比であります。 2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成24年9月30日	20,947	2,349	23,296
	平成25年9月30日	22,044	△ 3,640	18,403
個別登例2140全	平成24年9月30日	27,808	△ 1,811	25,996
個別貸倒引当金	平成25年9月30日	25,708	△ 94	25,613
性字海从债货引坐协定	平成24年9月30日	_	_	_
特定海外債権引当勘定	平成25年9月30日	_	_	_
合計	平成24年9月30日	48,755	537	49,293
	平成25年9月30日	47,752	△ 3,735	44,016

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成24年度中間期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
貸出金償却額	_	0

⁽注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
破綻先債権額	13,207	9,964
延滞債権額	60,567	61,892
3ヵ月以上延滞債権額	650	1,430
貸出条件緩和債権額	21,743	26,786
合計	96,168	100,074

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息 を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第 3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 - 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金を いいます。
 - 3.「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
 - 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利と なる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位:百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,705	31,783
危険債権	38,346	40,297
要管理債権	22,393	28,216
正常債権	4,243,093	4,429,564
合計	4,339,539	4,529,862

⁽注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関が その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として 次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれ

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の 高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高] (単位:百万円、%)

	Σ	F成24年9月30日	3	Σ	F成25年9月30日	3
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	872,092	_	872,092	729,566	_	729,566
	(49.21)	(—)	(44.39)	(40.32)	(—)	(34.22)
地方債	504,404	_	504,404	539,018	_	539,018
地力頂	(28.46)	(—)	(25.68)	(29.79)	(—)	(25.28)
 社債	242,525	_	242,525	283,828	_	283,828
灶頂	(13.68)	(—)	(12.35)	(15.68)	(—)	(13.31)
株式	101,077	_	101,077	173,113	_	173,113
休工	(5.70)	(—)	(5.14)	(9.57)	(—)	(8.12)
その他の証券	52,231	192,051	244,283	83,971	322,610	406,582
ての他の証分	(2.95)	(100.00)	(12.44)	(4.64)	(100.00)	(19.07)
うち外国債券	_	166,929	166,929	_	295,130	295,130
うち外国株式	_	3,202	3,202	_	3,202	3,202
合計	1,772,331	192,051	1,964,383	1,809,498	322,610	2,132,109
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

[平均残高] (単位:百万円、%)

	平成24年度中間期	(立代24年4日1日からず	7世24年0日20日まる)	平成25年度中間期	/亚代25年4日1日からず	7世25年0日20日土本)
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	917,240	_	917,240	790,313	-	790,313
	(51.52)	(—)	(46.35)	(45.04)	(—)	(38.25)
	485,677	_	485,677	512,372		512,372
地力俱	(27.28)	(—)	(24.54)	(29.20)	(—)	(24.80)
社債	230,539	_	230,539	279,393		279,393
11月	(12.95)	(—)	(11.65)	(15.92)	(—)	(13.52)
 株式	94,903	_	94,903	100,334	_	100,334
休工し	(5.33)	(—)	(4.80)	(5.72)	(—)	(4.86)
その他の証券	51,879	198,524	250,404	72,343	311,278	383,622
その他の証分	(2.92)	(100.00)	(12.66)	(4.12)	(100.00)	(18.57)
うち外国債券	_	173,761	173,761	_	286,055	286,055
うち外国株式	_	2,417	2,417	_	3,202	3,202
合計	1,780,240	198,524	1,978,765	1,754,757	311,278	2,066,036
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

有価証券の残存期間別残高

	期間期別	1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	平成24年9月30日	170,683	127,321	243,764	120,830	209,492	_	_	872,092
国債	平成25年9月30日	8,087	226,928	219,098	121,994	153,457	_	_	729,566
地方債	平成24年9月30日	39,675	130,335	93,656	109,146	131,590	_	_	504,404
地分良	平成25年9月30日	69,694	111,941	104,368	131,991	121,022	_	_	539,018
社債	平成24年9月30日	46,838	63,366	105,251	13,135	11,806	2,126	_	242,525
11月	平成25年9月30日	23,490	81,468	155,940	12,366	10,563	_	_	283,828
株式	平成24年9月30日	_	_	_	_		_	101,077	101,077
1/1	平成25年9月30日	_	_	_	_		_	173,113	173,113
その他の証券	平成24年9月30日	30,962	50,562	54,998	24,578	896	20,770	61,514	244,283
ての他の証分	平成25年9月30日	37,127	61,473	176,193	21,001	484	18,269	92,031	406,582
うち外国債券	平成24年9月30日	30,962	49,663	48,055	17,549	896	19,801	_	166,929
フラ外国順分	平成25年9月30日	36,943	58,585	160,329	21,001		18,269	_	295,130
うち外国株式	平成24年9月30日	_	_	_	_	_	_	3,202	3,202
フラバ国体式	平成25年9月30日	_	_	_	_	_	_	3,202	3,202

⁽注) 1. () 内は構成比であります。 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
商品国債	1,603	1,746
商品地方債	400	327
その他の商品有価証券	398	661
合計	2,402	2,734

【信託】

信託業務の状況

(単位:百万円)

	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年3月	平成25年3月
信託報酬	_	_	_	0	_
信託勘定貸出金残高	_		_	_	_
信託勘定有価証券残高	_	_	_	_	_
信託財産額	6	2	_	4	0

|信託財産残高表

(単位:百万円)

 資 産	平成24年9月30日	平成25年9月30日	負 債	平成24年9月30日	平成25年9月30日
現金預け金	2	_	金銭信託	2	_
合計	2	_	合計	2	_

- (注)1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
 - 2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

金銭信託

[受託残高] (単位:百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
金銭信託	2	_

[信託期間別元本残高] (単位:百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
5年未満	_	_
5年以上	2	_
その他のもの 合計	_	_
合計	2	_

- (注) 以下の事項に該当するものはありません。

 - 1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高 2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高 3. 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
 - 4. 貸付信託の信託期間別元本残高
 - 5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
 - 3. 真田並及の行調配がのと対別連州が同 6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残 高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

							(羊位・ログ) が
		7	^z 成24年9月30E	3	<u> </u>	" 成25年9月30E	3
	種類	中間貸借対照表 計上額	時 価	差額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差額
	国債	_		_	_	_	_
時価が中間貸借	地方債	49,749	50,979	1,230	45,179	45,800	620
対照表計上額を	社債	1,400	1,422	22	1,272	1,288	16
超えるもの	その他	110	110	0	400	400	0
	小計	51,259	52,513	1,253	46,851	47,488	637
	国債	_	_	_	_	_	_
時価が中間貸借	地方債	_			_		_
対照表計上額を	社債	50	50	_	7	7	_
超えないもの	その他	3,910	3,910		6,639	6,639	_
	小計	3,960	3,960	_	6,646	6,646	_
合計		55,220	56,473	1,253	53,497	54,134	637

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	7	² 成24年9月30E	3	平成25年9月30日			
種類	中間貸借対照表 計上額	時 価	差額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差額	
子会社・子法人等株式	_		_	_	_	_	
関連法人等株式	_	_	_	_	_	_	
合計	_	_	_	_	_	_	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

(単位:百万円)

種類	平成24年9月30日	平成25年9月30日		
性块	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額		
子会社・子法人等株式	3,999	7,030		

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

		<u> </u>	成24年9月30E	3	7	² 成25年9月30E	3
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株式	56,155	36,145	20,010	155,743	77,389	78,353
	債券	1,528,993	1,484,939	44,053	1,421,534	1,382,090	39,443
/>// / / +	国債	862,633	842,310	20,323	729,566	710,786	18,780
中間貸借対照表 計上額が取得原	地方債	450,675	430,518	20,157	451,793	434,099	17,694
	社債	215,684	212,111	3,573	240,174	237,205	2,968
価を超えるもの	その他	144,399	138,924	5,475	317,355	296,474	20,881
	外国債券	133,594	128,797	4,797	213,388	209,039	4,348
	その他	10,805	10,126	678	103,967	87,434	16,533
	小計	1,729,548	1,660,009	69,539	1,894,633	1,755,954	138,679
	株式	41,954	53,189	△ 11,235	11,361	12,822	△ 1,460
	債券	38,829	38,985	△ 155	84,420	84,587	△ 167
	国債	9,459	9,499	△ 40	_	_	_
中間貸借対照表	地方債	3,980	3,980	△ 0	42,045	42,076	△ 30
計上額が取得原	社債	25,390	25,505	△ 115	42,375	42,511	△ 136
価を超えないもの	その他	96,274	99,957	△ 3,683	85,637	86,676	△ 1,039
	外国債券	33,335	33,621	△ 286	81,741	82,651	△ 909
	その他	62,938	66,335	△ 3,396	3,895	4,024	△ 129
	小計	177,058	192,133	△ 15,074	181,419	184,086	△ 2,667
合計	•	1,906,606	1,852,142	54,464	2,076,053	1,940,041	136,011

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

		(
種類	平成24年9月30日	平成25年9月30日		
1生块	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額		
株式	2,577	2,566		

4. 減損処理を行った有価証券

(平成24年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、4,382百万円(うち、株式4,179百万円、社債20百万円、その他182百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(平成25年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、330百万円(株式330百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成24年9月30日現在及び平成25年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

平成24年9月30日現在及び平成25年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
評価差額	54,464	136,011
その他有価証券	54,464	136,011
(△) 繰延税金負債	19,333	48,068
その他有価証券評価差額金	35,131	87,943

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引] (単位:百万円)

	(十年:口2717)									
			平成24年	9月30日		平成25年9月30日				
区分	種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
金融商品	金利先物		_			_		_		
取引所	金利オプション	_	_	_	_	_	_	_	_	
	金利先渡契約		_	_	_	_	_	_		
	金利スワップ	40,761	19,899	34	83	53,570	48,344	73	111	
	受取固定・支払変動	20,380	9,949	153	203	26,785	24,172	135	173	
	受取変動・支払固定	20,380	9,949	△ 119	△ 119	26,785	24,172	△ 61	△ 61	
店 頭	受取変動・支払変動	_	_	_	_	_	_	_		
	金利オプション		_		_		_			
	その他	107	107	_	0	53	53	_	0	
	売建	53	53	△ 0	0	26	26	△ 0	0	
	買建	53	53	0	△ 0	26	26	0	△ 0	
合計				34	84			73	112	

⁽注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引] (単位:百万円)

										(十位・口/) 1/	
				平成24年	9月30日		平成25年9月30日				
区	分	種類	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	
				うち1年超	, im			うち1年超	n/) imi	שואנשו ו ם	
金融商		通貨先物	_	_	_	_	_	_	_	_	
取引序	听	通貨オプション	_	_	<u> </u>	<u> </u>	_	_	_	_	
		通貨スワップ	159,847	92,189	247	273	97,513	59,573	147	173	
		為替予約	3,852	_	8	8	6,925	_	9	9	
		売建	2,097	_	17	17	4,048	_	△ 6	△ 6	
店	頭	買建	1,754		△ 8	△ 8	2,877	_	16	16	
冶	项	通貨オプション	40,503	33,089	<u> </u>	409	43,456	33,856	_	349	
			売建	20,251	16,544	△ 1,747	747	21,728	16,928	△ 1,207	1,000
		買建	20,251	16,544	1,747	△ 337	21,728	16,928	1,207	△ 650	
		その他	_		_	<u> </u>	_	_	_	_	
合計					256	691			157	532	

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引] 平成24年9月30日現在及び平成25年9月30日現在ともに該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引] (単位:百万円)

ヘッジ			平成24年	9月30日			平成25年9月30日		
会計の 方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
	金利スワップ		_	_	_		_	_	_
原則的	金利先物		_	_	_			_	_
処理方法	金利オプション		_		_		_	_	_
	その他			_	_		_	_	_
金利	金利スワップ	貸出金	17,123	13,604		貸出金	18,981	16,011	
スワップの	受取固定・支払変動			_	(注) 3		_	_	(注) 3
特例処理	受取変動・支払固定		17,123	13,604			18,981	16,011	
合計									

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
 - 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

[通貨関連取引] (単位:百万円)

ヘッジ会計の		平成24年9月30日				平成25年9月30日			
方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的	通貨スワップ	外貨建のコールロー	23,279	_	247	外貨建のコールロー	41,737	14,662	△ 2,809
原則的 処理方法	為替予約	ン、貸出金、有価証	101,202	_	△ 450	ン、貸出金、有価証	96,884	_	630
处连刀压	その他	券、外国為替等	_	_	_	券、外国為替等	_	_	_
為替予約等の	通貨スワップ		_	_	_		_	_	_
振当処理	為替予約	_	_	_	_	_	_	_	
合計					△ 203				△ 2,178

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号) に基づき、繰延ヘッジ によっております。
 - 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

平成24年9月30日現在及び平成25年9月30日現在ともに該当事項はありません。

経営諸比率

●利益率

(単位:%)

	平成24年度中間期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.35	0.53
資本経常利益率	5.88	8.14
総資産中間純利益率	0.22	0.34
資本中間純利益率	3.81	5.27

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率= $\frac{365}{$ 経常(中間純)利益 \times $\overline{183}$ \times 100

●利鞘等

(単位:%)

	平成24年度中間期	(平成24年4月1日から平	P成24年9月30日まで)	平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用利回り	1.37	1.11	1.39	1.29	1.05	1.31	
資金調達原価	1.04	0.77	1.05	0.99	0.60	0.98	
総資金利鞘	0.33	0.33	0.34	0.30	0.44	0.32	

●預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位:%)

	平成24年度中間期	(平成24年4月1日から	F成24年9月30日まで)	平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)			
	国内業務部門 国際業務部門 合計			国内業務部門	国際業務部門	合 計	
中間期末残高	74.09	61.71	73.97	74.85	96.31	75.11	
期中平均	71.89	57.88	71.76	73.72	87.90	73.89	

⁽注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位:%)

	平成24年度中間期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30		² 成25年9月30日まで)	
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	30.77	321.34	33.75	30.62	445.62	35.65
期中平均	31.16	350.86	34.30	29.94	442.95	34.83

⁽注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率

単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成25年9月30日
1 単体総自己資本比率(4/7)	13.32
2 単体Tier1比率 (5/7)	11.16
3 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	11.16
4 単体における総自己資本の額	4,085
5 単体におけるTier1資本の額	3,423
6 単体における普通株式等Tier1資本の額	3,423
	30,665
8 単体総所要自己資本額	2,453

⁽注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年 る融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、算出しております。 なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相

資本の状況

●大株主 (上位10社)

(平成25年9月30日現在)

株 主 名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,697	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,026	2.74
群馬銀行従業員持株会	12,466	2.62
株式会社三井住友銀行	12,148	2.55
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.32
住友生命保険相互会社	10,657	2.24
東京海上日動火災保険株式会社	7,977	1.67
日本生命保険相互会社	7,884	1.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,803	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,647	1.61
計	112,363	23.66

⁽注)上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 21,697千株 13,026千株 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 7,647千株

当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

/ XX / I			_	ш١
(単位	<u> </u>	$\dot{\Box}$	h	Щ)

	平成25年度中間期末			
項目		経過措置に	国際様式の 該当番号	
		よる不算入額	议当田与	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
普通株式に係る株主資本の額	355,461		1a+2-1c-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a	
うち、利益剰余金の額	283,077		2	
うち、自己株式の額(△)	3,302		1c	
うち、社外流出予定額(△)	2,106		26	
うち、上記以外に該当するものの額	_			
普通株式に係る新株予約権の額	243		1b	
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		101,158	3	
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額			5	
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	5,238			
うち、調整後少数株主持分の額	5,238			
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	360,942		6	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	_	5,699	8+9	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	_	_	8	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに 係るもの以外のものの額	_	5,699	9	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_	10	
繰延ヘッジ損益の額	_	△ 72	11	
適格引当金不足額	_	8,635	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_		13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	_	_	14	
前払年金費用の額	_	9,060	15	
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		5	16	
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	_	_	17	
少数出資金融機関等の普通株式の額	_	_	18	
特定項目に係る十パーセント基準超過額		_	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	_	_	19	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	20	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に 関連するものの額	_	_	21	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	_	_	23	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	24	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に 関連するものの額	_	_	25	
その他Tier1資本不足額	2,526		27	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,526		28	
普通株式等Tier1資本	_,c_0			
普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	358,416		29	

				(単位:百万円) ————————————————————————————————————
	平成25年原	度中間期末	₽ ₩+	± - +∙
項 目		経過措置に	国际作 該当	様式の 番号
		よる不算入額	3	田与
その他Tier1資本に係る基礎項目				
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	_		31a	
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	_		31b	20
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額			32	30
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	_			-
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	2,180			34-35
適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基	2,.00			
礎項目の額に含まれる額	_			33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調				22
整手段の額	_			33
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除				25
く。)の発行する資本調達手段の額	_			35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入	^ 20O			
されるものの額の合計額	△ 389			
その他の包括利益累計額に係る経過措置によりその他	^ 200			
Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	△ 389			
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,790			36
その他Tier1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	_	_		37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調				20
達手段の額	_	_		38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	_	_		39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	_	_		40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入	4 2 4 7			
されるものの額の合計額	4,317			
うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格	4 2 1 7			
引当金を上回る額の50%相当額	4,317			
Tier2資本不足額	_			42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,317			43
その他Tier1資本		1		
その他Tier1資本の額 ((二) – (ホ)) (へ)	_			44
Tier1資本				
Tier1資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)	358,416			45
Tier2資本に係る基礎項目				_
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	_			
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額				
Tier2資本調達手段に係る負債の額				46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額				-
Tier2資本に係る調整後少数株主持分の額	366			48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎	550			
項目の額に含まれる額	_			47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調				4-7
整手段の額	_			47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除				40
く。)の発行する資本調達手段の額	_			49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の	766			F0
合計額	766			50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	766			50a
うち、適格引当金Tier2算入額	_			50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入される	74 70 4			
ものの額の合計額	71,704			
その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資	71 704			
本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	71,704			
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	72,837			51
				•

			(単位:百万円)
	平成25年原	度中間期末	
項 目		経過措置に よる不算入額	国際様式の 該当番号
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	_	_	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	_	_	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	_	_	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		_	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入される ものの額の合計額	4,317		
うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格 引当金を上回る額の50%相当額	4,317		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,317		57
Tier2資本	1,0		
Tier2資本の額 ((チ) – (リ)) (ヌ)	68,520		58
総自己資本	00,000		
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	426,936		59
リスク・アセット	120,550		
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 の合計額	14,778		
うち、無形固定資産に関連するものの額	5,699		
うち、前払年金費用に関連するものの額	9,060		
うち、自己保有普通株式に関連するものの額	18		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,105,336		60
連結自己資本比率	3,103,330		
連結普通株式等Tier1比率((ハ) / (ヲ))	11.54%		61
<u>連結Tier1比率((ト) / (ヲ))</u>	11.54%		62
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.74%		63
調整項目に係る参考事項	13.7470		
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算			
ク数山東亚崎城内守の対象東本崎建士技に休る崎罡坂占丁奔 入額	37,917		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に 係る調整項目不算入額	1,080		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	_		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	0		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	848		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	766		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業	700		
法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	_		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	17,104		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項	.,,		1
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	_		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合	_		83
にあっては、零とする。)			
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	_		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	_		85
			

	平成25年	度中間期末	団際母子の	
項 目		経過措置に よる不算入額	国際様式の 該当番号	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
普通株式に係る株主資本の額	347,640		1a+2-1c-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a	
うち、利益剰余金の額	275,282		2	
うち、自己株式の額(△)	3,302		1c	
うち、社外流出予定額(△)	2,106		26	
うち、上記以外に該当するものの額			41	
普通株式に係る新株予約権の額	243	101 510	1b	
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		101,510	3	
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額				
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	347,883		6	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るも のを除く。)の額の合計額	_	5,645	8+9	
うち、のれんに係るものの額	_	_	8	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに 係るもの以外のものの額	_	5,645	9	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_	10	
繰延ヘッジ損益の額	_	△ 72	11	
適格引当金不足額	_	11,135	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	_	_	14	
前払年金費用の額	_	9,060	15	
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		5	16	
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	_	_	17	
少数出資金融機関等の普通株式の額	_	_	18	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	19+20+2	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	_	_	19	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	20	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。) に 関連するものの額	_	_	21	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に該当するものに関連するものの額	_	_	23	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	24	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	_	_	25	
その他Tier1資本不足額	5,567		27	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,567		28	
普通株式等Tier1資本	2,007			
普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	342,315		29	

	T-10-1-	- 1		(単位:白万円)
	平成25年	度中間期末	国際様式の	
項 目		経過措置に	該当	
		よる不算入額		ш ,
その他Tier1資本に係る基礎項目				
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	_		31a	
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	_		31b	2.0
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	_		32	30
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	_			
適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基				
では	_			33 + 35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入				
されるものの額の合計額	_			
評価・換算差額等に係る経過措置によりその他Tier1資				
本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	_			
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)				36
その他Tier1資本に係る温整項目				
自己保有その他Tier1資本調達手段の額				37
直に休何でが他口信「真本調達子段が領 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調				3/
思図的に体有している他の並融機関等のその他TIET資本調 達手段の額	_	_		38
				20
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		_		39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		_		40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入	5,567			
されるものの額の合計額				
うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格	5,567			
引当金を上回る額の50%相当額				
Tier2資本不足額	<u> </u>			42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	5,567			43
その他Tier1資本				
その他Tier1資本の額 ((二) – (ホ)) (へ)	_			44
Tier1資本				
Tier1資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)	342,315			45
Tier2資本に係る基礎項目				
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	_			
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	_			4.6
Tier2資本調達手段に係る負債の額	_			46
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額				
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎				
項目の額に含まれる額	_			47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の				
合計額	77			50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	77			50a
うち、適格引当金Tier2算入額				50b
195、過代引回並刊的2昇八級 経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入される				300
性	71,724			
評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係				
る基礎項目の額に算入されるものの額	71,724			
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	71,802			51
	71,002			JI
Tier2資本に係る調整項目			T	E2
自己保有Tier2資本調達手段の額		_		52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段	_	_		53
の額				Ε 4
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		_		54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額				55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入される	5,567			
ものの額の合計額	3,507			
うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格	5,567			
引当金を上回る額の50%相当額				
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	5,567			57

			(单位:日月月	
	平成25年度中間期末		FIRM LAL D. C.	
項目		経過措置に	国際様式の	
× =		よる不算入額	該当番号	
 Tier2資本		OT O 1 SEPT COX		
Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	66,235		58	
総自己資本	00,233		30	
総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	408,551		59	
リスク・アセット	400,331		33	
<u>そ過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額</u>				
の合計額	14,724			
うち、無形固定資産に関連するものの額	5,645			
うち、前払年金費用に関連するものの額	9,060			
うち、自己保有普通株式に関連するものの額	18			
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,066,506		60	
自己資本比率	3,000,300		00	
	11.16%		61	
Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.16%		62	
※自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.32%		63	
調整項目に係る参考事項	13.32/0			
<u> </u>				
ク数山負金階級関サッパ家負本調度于段に示る調査項目で昇 入額	37,962		72	
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に				
係る調整項目不算入額	395		73	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るも				
のに限る。)に係る調整項目不算入額	_		74	
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項			75	
目不算入額	_		75	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			,	
一般貸倒引当金の額	77		76	
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	143		77	
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業				
法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージ			78	
ャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回	_		76	
る場合にあっては、零とする。)				
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	17,207		79	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	_		82	
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手				
段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合	_		83	
にあっては、零とする。)				
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	_		84	
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手			25	
段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合	_		85	
にあっては、零とする。)				

自己資本の構成に関する事項

【**連結**】 (単位:百万円)

	項 目	平成24年度中間期末
	資本金	48,652
	うち非累積的永久優先株	40,032
	新株式申込証拠金	
	資本剰余金	29,140
	利益剰余金	264,281
	自己株式(△)	2,245
	自己株式申込証拠金	
	社外流出予定額(△)	1,893
	その他有価証券の評価差損(△)	
基本的項目	為替換算調整勘定	△1,152
至本的項目 (Tier1)	新株予約権	90
(11011)	連結子法人等の少数株主持分	10,744
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,744
	営業権相当額(△)	
	のれん相当額(△)	
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	712
	計 (A)	346,904
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	24,515
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,538
	一般貸倒引当金	807
	適格引当金が期待損失額を上回る額	_
補完的項目	負債性資本調達手段等	_
(Tier2)	うち永久劣後債務	_
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	_
	計	35,861
	うち自己資本への算入額 (B)	35,861
控除項目	控除項目(C)	1,769
自己資本額(人	1-0-1-1	380,996
	ットの額の合計額 (E)	2,772,067
自己資本比率		13.74%
	率(Tier1比率)(A/E)	12.51%

【単体】 (単位:百万円)

	項 目	平成24年度中間期末
	資本金	48,652
	うち非累積的永久優先株	_
	新株式申込証拠金	_
	資本準備金	29,114
	その他資本剰余金	_
	利益準備金	43,548
	その他利益剰余金	215,072
	その他	_
	自己株式 (△)	2,245
#	自己株式申込証拠金	_
基本的項目 (Tier1)	社外流出予定額 (△)	1,893
(HeH)	その他有価証券の評価差損 (△)	_
	新株予約権	90
	営業権相当額(△)	_
	のれん相当額 (△)	_
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	_
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	_
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	2,204
	計 (A	330,134
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	_
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	_
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当	額 24,509
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,538
	一般貸倒引当金	108
学 中的节口	適格引当金が期待損失額を上回る額	_
補完的項目 (Tier2)	負債性資本調達手段等	_
(Tierz)	うち永久劣後債務	_
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	_
	計	35,155
	うち自己資本への算入額 (1	35,155
控除項目		2,217
自己資本額(A	A+B-C) ([363,073
リスク・アセ	ットの額の合計額 (E) 2,738,692
自己資本比率	(D/E)	13.25%
基本的項目比	率(Tier1比率)(A/E)	12.05%

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト(http://www.gunmabank.co.jp/ir/)にて開示しております。

中間連結貸借対照表の科目が「連結自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

負債及び純資産の部合計

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は「	可一であります。		
平成25年度中間期末	(単位:百万円)		
科目	公表中間連結貸借対照表金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資産の部)	ш ох	2 3	
現金預け金	132,600		
コールローン及び買入手形	76,949		
買入金銭債権	15,426		
商品有価証券	2,086	6-a	
金銭の信託	5,000	6-b	
有価証券	2,148,284	2-b, 6-c	
貸出金	4,463,438	6-d	
外国為替	6,224		
リース債権及びリース投資資産	36,694		
その他資産	38,402	3, 6-e	
有形固定資産	65,631		
無形固定資産	8,822	2-a	
繰延税金資産	1,950	4-a	
支払承諾見返	15,820		
貸倒引当金	△ 49,282		
資産の部合計	6,968,050		
(負債の部)			
預金	5,830,106		
譲渡性預金	143,887		
コールマネー及び売渡手形	100,094		
债券貸借取引受入担保金 ************************************	179,303	•	
借用金	135,024	8	
外国為替	351	<i>c</i>	
その他負債	45,346	6-f	
役員賞与引当金	29		
退職給付引当金 役員退職慰労引当金	2,632 743		
は見らればない。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	1,067		
ポイント引当金	130		
スプレアコロー 偶発損失引当金	1,149		
は 繰延税金負債	35,871	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,736	4-c	
支払承諾	15,820	7 C	
負債の部合計	6,501,295		
(純資産の部)	5,000,000		
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	283,077	1-c	
自己株式	△ 3,302	1-d	
株主資本合計	357,567		
その他有価証券評価差額金	87,981		
繰延へッジ損益	△ 72	5	
土地再評価差額金	13,639		
為替換算調整勘定	△ 389		
その他の包括利益累計額合計	101,158		3
新株予約権	243		1b
少数株主持分	7,785	7	
純資産の部合計	466,755		
台信乃が納答定の部合計	6 968 050		

6,968,050

中間連結貸借対照表の科目が「連結自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成25年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	283,077		1-c
自己株式	△ 3,302		1-d
株主資本合計	357,567		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

	項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普)	通株式等Tier1資本に係る額	357,567	普通株式にかかる株主資本(社外流出 予定額調整前)	
	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
	うち、利益剰余金の額	283,077		2
	うち、自己株式の額(△)	3,302		1c
	うち、上記以外に該当するものの額	_		
そ(D他Tier1資本調達手段に係る額	_	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,822		2-a
有価証券	2,148,284		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	_	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,123		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	_		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,699	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	_		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	_		74

3. 前払年金費用

(1) 中間連結貸借対照表

(1) 中間連結貸借対照表		(単位:百万円)	
科目	金額	備考	参照番号
その他資産	38,402		3
うち 前払年金費用	14,025		
上記に係る税効果	4,965		

(2) 自己資本の構成

(2) 自己資本の構成		(単位:百万円)	
項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	9,060		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(1) 中間連結貸借対照表		(単位:百万円)	
科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,950		4-a
繰延税金負債	35,871		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,736		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,123		
前払年金費用の税効果勘案分	4,965		

(単位:百万円)

(2) 自己資本の構成

() = ==== () ()		= = = = = = = = = = = = = = = = = =	
項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	_	資産負債相殺処理のため、中間連結貸 借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	0	資産負債相殺処理のため、中間連結貸 借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に係る調整項目不算入額	0		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(1) 中間連結貸借対照表		(単位:百万円)	
科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 72		5

(2) 自己資本の構成

(2) 自己資本の構成	(単位:百万円)		
項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 72	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「そ の他の包括利益累計額」として計上さ れているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

 科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	2,086		6-a
金銭の信託	5,000		6-b
有価証券	2,148,284		6-c
貸出金	4,463,438	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	38,402	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	45,346	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

項目	金額	備考	 国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	5		
普通株式等Tier1相当額	5		16
その他Tier1相当額	_		37
Tier2相当額	_		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	_		
普通株式等Tier1相当額	_		17
その他Tier1相当額	_		38
Tier2相当額	_		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,917		
普通株式等Tier1相当額	_		18
その他Tier1相当額	_		39
Tier2相当額	_		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に 係る調整項目不算入額	37,917		72
その他金融機関等(10%超出資)	1,080		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_		23
その他Tier1相当額	_		40
Tier2相当額	_		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段 のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,080		73

7. 少数株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	7,785		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	_	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	_	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,180	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	_	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	366	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借用金	135,024		8

(2) 自己資本の構成

		= =::::	
項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	_		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	_		46

中間貸借対照表の科目が「単体自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

136,688

76,949

15,426

2,086

5,000

6,224

28,765

63,429

8,739

15,820

△ 44,016

6,939,215

5,836,056

143,987

100.094

179,303

131,834

352 29.248

> 29 2,321

> > 716

130

1.067

1,149

35,867

9,736

15,820 6,487,715

48,652

29,114

275,282

△ 3,302

349,746

87,943

13,639

101,510

451,500

6,939,215

△ 72

243

2,132,109 4,491,991

平成25年度中間期末

(資 産 の 部) 現金預け金

コールローン

買入金銭債権

商品有価証券

金銭の信託

有価証券

外国為替

その他資産

有形固定資産

無形固定資産

繰延税金資産

支払承諾見返

資産の部合計

(負債の部)

債券貸借取引受入担保金

睡眠預金払戻損失引当金

再評価に係る繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

貸倒引当金

譲渡性預金

コールマネー

預金

借用金 外国為替

その他負債 役員賞与引当金

退職給付引当金 役員退職慰労引当金

ポイント引当金

偶発損失引当金

繰延税金負債

負債の部合計 (純 資 産 の 部)

支払承諾

資本金

資本剰余金

利益剰余金

株主資本合計

繰延ヘッジ損益

純資産の部合計

新株予約権

土地再評価差額金

評価・換算差額等合計

負債及び純資産の部合計

自己株式

貸出金

科

目

(単位:日万円)	
公表中間貸借対照表	付表
金額	参照番号

6-a

6-b

6-c

3, 6-d

2

4-a

7

6-е

4-b

4-c

1-a

1-b

1-c

1-d

5

「資本構成の開示」 国際様式番号 3 1b

中間貸借対照表の科目が「単体自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明 (付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。 また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成25年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	275,282		1-c
自己株式	△ 3,302		1-d
株主資本合計	349,746		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

	項目	金額	備考	 国際様式の 該当番号
			 普通株式にかかる株主資本(社外流出	
普通株式等Tie	1資本に係る額	349,746	音通休式にかかる株主員本(紅外流面 予定額調整前)	
うち、資本	金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益	剰余金の額	275,282		2
うち、自己	株式の額 (△)	3,302		1c
うち、上記	以外に該当するものの額	_		
その他Tier1資	本調達手段に係る額	_	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,739		2
上記に係る税効果	3,093		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	_		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,645	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	_		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	_		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(1) 中間貸借対照表		(単位:百万円)	
科目	金額	備考	参照番号
その他資産	28,765		3
うち 前払年金費用	14,025		
上記に係る税効果	4.965		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	 国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	9,060		15

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(1)中間貸借対照表		(単位:百万円)	
科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	_		4-a
繰延税金負債	35,867		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,736		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,093		
前払年金費用の税効果勘案分	4,965		

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	_		10
一時差異に係る繰延税金資産	_		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限 る。)に係る調整項目不算入額	_		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(1) 中間貸借対照表		(単位:百万円)	
科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 72		5

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額		ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	2,086		6-a
有価証券	2,132,109		6-b
貸出金	4,491,991	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	28,765	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	29,248	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

	項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保	マイス (本調達手段の額 インス) (本語) できます (本語) には、	5		
普	通株式等Tier1相当額	5		16
そ	の他Tier1相当額	_		37
Ti	er2相当額	_		52
意図的は	こ保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	_		
普	通株式等Tier1相当額	_		17
そ	の他Tier1相当額	_		38
Ti	er2相当額	_		53
少数出	資金融機関等の資本調達手段の額	37,962		
普	通株式等Tier1相当額	_		18
そ	の他Tier1相当額	_		39
Ti	er2相当額	_		54
	数出資金融機関等の対象資本調達手段に る調整項目不算入額	37,962		72
	金融機関等(10%超出資)	395		
特	定項目に係る十パーセント基準超過額	_		19
特	定項目に係る十五パーセント基準超過額	_		23
そ	の他Tier1相当額	_		40
Ti	er2相当額	_		55
	の他金融機関等に係る対象資本調達手段 うち普通株式に係る調整項目不算入額	395		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借用金	131,834		7

(2) 自己資本の構成

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	_		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	_		46

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法等に関する規則(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 連結グループに属する連結子会社は4社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
群馬財務(香港)有限公司	金融・証券業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務

- (3) 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む 関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 該当事項はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要制限等はありません。
- 2. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに 相当するかについての説明

前段「Ⅰ、自己資本の構成に関する事項」に含めて開示しましたので、そちらをご参照下さい。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

【連結】 (単位: 百万円)

信用リスクに対する所要自己資本の額(F及びGを除く) (A) 238,848 257,524 標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1) (B) 4,416 4,904 銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産 924 914 銀行資産のうち内部格付手法の設階的適用資産 連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産 3,491 3,990 連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産 3,491 3,990 連結子会社資産のうち内部格付手法の設階的適用資産		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産 924 914 銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産 連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産 3,491 3,990 連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	信用リスクに対する所要自己資本の額(F及びGを除く) (A)	238,848	257,524
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産 連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産 連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産 一 一 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2) (C) 234,431 252,231 事業法人等向けエクスポージャー 177,659 196,225 事業法人向け(特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く) 72,615 82,869 特定貸付債権 310 379 中堅中小企業向け 94,351 98,926 ソブリン向け 5,127 5,655 金融機関等向け 5,254 8,393 リテール向けエクスポージャー 49,152 48,865 居住用不動産向け 32,430 31,037 適格リボルビング型リテール向け 1,710 1,690 その他リテール向け 15,011 16,138 購入債権 501 214 その他資産等(注3) 7,100 6,498 証券化エクスポージャー 17 427 CVAリスク相当額(注4) (D) - 383 中央清算機関関連エクスポージャー(注5) (E) - 4 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(注2) (F) 20,392 29,678	標準的手法が適用されるポートフォリオ (注1) (B)	4,416	4,904
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産 連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産3,4913,990内部格付手法が適用されるポートフォリオ (注2)(C)234,431252,231事業法人等向けエクスポージャー177,659196,225事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)72,61582,869特定貸付債権310379中堅中小企業向け94,35198,926ソブリン向け5,1275,655金融機関等向け5,2548,393リテール向けエクスポージャー49,15248,865居住用不動産向け その他リテール向け32,43031,037適格リボルビング型リテール向け1,7101,690その他リテール向け15,01116,138購入債権 その他資産等 (注3) 証券化エクスポージャー7,1006,498証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額 (注4) 中央清算機関関連エクスポージャー (注5)(E)-株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2)(F)20,39229,678	銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	924	914
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産一一内部格付手法が適用されるポートフォリオ (注2)(C) 234,431252,231事業法人等向けエクスポージャー177,659196,225事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)72,61582,869特定貸付債権310379中堅中小企業向け94,35198,926ソブリン向け5,1275,655金融機関等向け5,2548,393リテール向けエクスポージャー49,15248,865居住用不動産向け32,43031,037適格リボルビング型リテール向け1,7101,690その他リテール向け15,01116,138購入債権501214その他資産等(注3)7,1006,498証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額(注4)(D)-383中央清算機関関連エクスポージャー(注5)(E)-株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(注2)(F)20,39229,678	銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	_	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)(C)234,431252,231事業法人等向けエクスポージャー177,659196,225事業法人向け(特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)72,61582,869特定貸付債権310379中堅中小企業向け94,35198,926ソブリン向け5,1275,655金融機関等向け5,2548,393リテール向けエクスポージャー49,15248,865居住用不動産向け32,43031,037適格リボルビング型リテール向け1,7101,690その他リテール向け15,01116,138購入債権501214その他資産等(注3)7,1006,498証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額(注4)(D)-383中央清算機関関連エクスポージャー (注5)(E)-4株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(注2)(F)20,39229,678	連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,491	3,990
事業法人等向けエクスポージャー177,659196,225事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)72,61582,869特定貸付債権310379中堅中小企業向け94,35198,926ソブリン向け5,1275,655金融機関等向け5,2548,393リテール向けエクスポージャー49,15248,865居住用不動産向け32,43031,037適格リボルビング型リテール向け1,7101,690その他リテール向け15,01116,138購入債権501214その他資産等(注3)7,1006,498証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額(注4)(D)-383中央清算機関関連エクスポージャー(注5)(E)-4株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(注2)(F)20,39229,678	連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	_	_
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)72,61582,869特定貸付債権310379中堅中小企業向け94,35198,926ソブリン向け5,1275,655金融機関等向け5,2548,393リテール向けエクスポージャー49,15248,865居住用不動産向け32,43031,037適格リボルビング型リテール向け1,7101,690その他リテール向け15,01116,138購入債権501214その他資産等 (注3)7,1006,498証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額 (注4)(D)-383中央清算機関関連エクスポージャー (注5)(E)-4株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2)(F)20,39229,678	内部格付手法が適用されるポートフォリオ (注2) (C)	234,431	252,231
特定貸付債権310379中堅中小企業向け94,35198,926ソブリン向け5,1275,655金融機関等向け5,2548,393リテール向けエクスポージャー49,15248,865居住用不動産向け32,43031,037適格リボルビング型リテール向け1,7101,690その他リテール向け15,01116,138購入債権501214その他資産等(注3)7,1006,498証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額(注4)(D)-383中央清算機関関連エクスポージャー(注5)(E)-4株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(注2)(F)20,39229,678	事業法人等向けエクスポージャー	177,659	196,225
中堅中小企業向け94,35198,926ソブリン向け5,1275,655金融機関等向け5,2548,393リテール向けエクスポージャー49,15248,865居住用不動産向け32,43031,037適格リボルビング型リテール向け1,7101,690その他リテール向け15,01116,138購入債権501214その他資産等(注3)7,1006,498証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額(注4)(D)-383中央清算機関関連エクスポージャー(注5)(E)-4株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(注2)(F)20,39229,678	事業法人向け(特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	72,615	82,869
ソブリン向け5,1275,655金融機関等向け5,2548,393リテール向けエクスポージャー49,15248,865居住用不動産向け32,43031,037適格リボルビング型リテール向け1,7101,690その他リテール向け15,01116,138購入債権501214その他資産等(注3)7,1006,498証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額(注4)(D)-383中央清算機関関連エクスポージャー(注5)(E)-4株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(注2)(F)20,39229,678	特定貸付債権	310	379
金融機関等向け5,2548,393リテール向けエクスポージャー49,15248,865居住用不動産向け32,43031,037適格リボルビング型リテール向け1,7101,690その他リテール向け15,01116,138購入債権501214その他資産等(注3)7,1006,498証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額(注4)(D)—383中央清算機関関連エクスポージャー(注5)(E)—4株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(注2)(F)20,39229,678	中堅中小企業向け	94,351	98,926
リテール向けエクスポージャー49,15248,865居住用不動産向け32,43031,037適格リボルビング型リテール向け1,7101,690その他リテール向け15,01116,138購入債権501214その他資産等(注3)7,1006,498証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額(注4)(D)-383中央清算機関関連エクスポージャー(注5)(E)-4株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(注2)(F)20,39229,678	ソブリン向け	5,127	5,655
居住用不動産向け 適格リボルビング型リテール向け32,43031,037高格リボルビング型リテール向け1,7101,690その他リテール向け15,01116,138購入債権 その他資産等(注3)501214その他資産等(注3)7,1006,498証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額(注4) 中央清算機関関連エクスポージャー(注5)(D)-383中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(注2)(F)20,39229,678	金融機関等向け	5,254	8,393
適格リボルビング型リテール向け1,7101,690その他リテール向け15,01116,138購入債権501214その他資産等(注3)7,1006,498証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額(注4)(D)-383中央清算機関関連エクスポージャー(注5)(E)-4株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(注2)(F)20,39229,678	リテール向けエクスポージャー	49,152	48,865
その他リテール向け15,01116,138購入債権501214その他資産等(注3)7,1006,498証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額(注4)(D)—383中央清算機関関連エクスポージャー(注5)(E)—4株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(注2)(F)20,39229,678	居住用不動産向け	32,430	31,037
購入債権501214その他資産等 (注3)7,1006,498証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額 (注4)(D)—383中央清算機関関連エクスポージャー (注5)(E)—4株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2)(F)20,39229,678	適格リボルビング型リテール向け	1,710	1,690
その他資産等 (注3)7,1006,498証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額 (注4)(D)—383中央清算機関関連エクスポージャー (注5)(E)—4株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2)(F)20,39229,678	その他リテール向け	15,011	16,138
証券化エクスポージャー17427CVAリスク相当額 (注4)(D)-383中央清算機関関連エクスポージャー (注5)(E)-4株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2)(F)20,39229,678	購入債権	501	214
CVAリスク相当額 (注4)(D)-383中央清算機関関連エクスポージャー (注5)(E)-4株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2)(F)20,39229,678	その他資産等(注3)	7,100	6,498
中央清算機関関連エクスポージャー (注5)(E)4株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2)(F)20,39229,678	証券化エクスポージャー	17	427
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(注2) (F) 20,392 29,678		_	383
	中央清算機関関連エクスポージャー (注5) (E)	_	4
マーケットベース方式 13 205 17 389	株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (注2) (F)	20,392	29,678
	マーケットベース方式	13,205	17,389
簡易手法 13,205 17,389		13,205	17,389
内部モデル手法	内部モデル手法	_	_
PD/LGD方式 1,126 1,824	PD/LGD方式	1,126	1,824
経過措置 (注6) 6,059 10,464	経過措置(注6)	6,059	10,464
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る 信用リスクに対する所要自己資本の額(注2) (G) 3,227		3,227	4,188
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注7) (H) 14,196 13,890	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(注7) (H)	14,196	13,890
合計 (A+F+G+H) 276,664 305,281	合計 (A+F+G+H)	276,664	305,281
総所要自己資本額(注8) 221,765 248,426	総所要自己資本額(注8)	221,765	248,426

⁽注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ (B) の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。 「信用リスク・アセットの額×8%」

^{2.} 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(C、F、G)の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。
3. その他資産等には、特定項目のうち調整項目に算入されなかった部分のエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額、調整項目に係る経過措置によりリス

ク・アセットの額に算入されるものの額が含まれます。

^{4.} CVAリスク相当額 (D) は、標準的リスク測定方式により算出しております。 5. 中央清算機関関連エクスポージャー (E) のうち適格中央清算機関に係る清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

^{6.} 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります。

^{7.} オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。

^{8.} 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8%を乗じた額です。

【**単体**】 (単位:百万円)

		(単位・日万円)
	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額(F及びGを除く) (A	235,657	253,813
標準的手法が適用されるポートフォリオ (B	927	918
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	927	918
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	_	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(C	234,729	252,507
事業法人等向けエクスポージャー	178,824	197,386
事業法人向け(特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	73,757	83,979
特定貸付債権	310	379
中堅中小企業向け	94,351	98,926
ソブリン向け	5,127	5,655
金融機関等向け	5,277	8,444
リテール向けエクスポージャー	48,406	48,141
居住用不動産向け	31,901	30,492
適格リボルビング型リテール向け	1,522	1,530
その他リテール向け	14,982	16,118
購入債権	501	214
その他資産等	6,979	6,336
証券化エクスポージャー	17	427
CVAリスク相当額 (D		383
中央清算機関関連エクスポージャー (E	<u> </u>	4
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額(F		30,137
マーケットベース方式	13,069	17,245
簡易手法	13,069	17,245
内部モデル手法	_	_
PD/LGD方式	1,126	2,043
経過措置(自己資本比率告示附則第13条)	6,364	10,847
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る 信用リスクに対する所要自己資本の額 (G	3,365	4,188
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (H	13,752	13,403
合計 (A+F+G+H)	273,336	301,543
総所要自己資本額	219,095	245,320

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (注1)

A. 手法別

【連結】 (単位:百万円)

			平成24年度中間期末	Ę	
	10 - 211				三月以上延滞又は
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー (注3)
内部格付手法	7,074,728	4,369,387	1,794,780	12,664	108,799
標準的手法	62,911	3,319	1,814	_	1,841
合 計	7,137,640	4,372,707	1,796,594	12,664	110,641

(単位:百万円)

(+4: 25)							
		平成25年度中間期末					
	エクスギ ジェ				三月以上延滞又は		
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー		
内部格付手法	7,504,342	4,552,337	1,854,584	10,095	111,025		
標準的手法	69,982	5,829	2,546	_	1,306		
合 計	7,574,324	4,558,166	1,857,130	10,095	112,331		

【単体】 (単位:百万円)

		平成24年度中間期末						
	エクスポージャー	T C 7 10 2".						
	の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー			
内部格付手法	7,092,514	4,402,307	1,776,070	12,664	107,309			
標準的手法	12,513	253	0	_	15			
合 計	7,105,027	4,402,560	1,776,070	12,664	107,324			

(+E : 02513)							
		平成25年度中間期末					
	エクスポージャー				三月以上延滞又は		
	の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー		
内部格付手法	7,526,795	4,586,455	1,835,469	10,095	109,558		
標準的手法	13,427	263	0	_	16		
合 計	7,540,223	4,586,719	1,835,469	10,095	109,575		

⁽注) 1. 内部格付手法における信用リスクのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

^{1.} 内部格付手法における信用リスクのみなし自身が週内で40ペーノスの、フェースの間によりに一くない。 2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。 3. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法において、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。 デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法において、債務者区分が要管理先以下となった先に対するエクスポージャーであります。

B. 地域別

【連結】 (単位: 百万円)

	平成24年度中間期末					
	T/77# 3% L				三月以上延滞又は	
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー	
国内	6,946,233	4,342,471	1,660,854	11,396	110,641	
国外	191,406	30,235	135,739	1,268	_	
合 計	7,137,640	4,372,707	1,796,594	12,664	110,641	

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末					
	T 7 7 + 2% to				三月以上延滞又は	
	エクスポージャー の期末残高 	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー	
国内	7,241,097	4,500,894	1,608,605	8,876	112,331	
国外	333,227	57,272	248,524	1,218	_	
合 計	7,574,324	4,558,166	1,857,130	10,095	112,331	

【単体】 (単位:百万円)

		平成24年度中間期末						
	エクスポージャー	T						
	の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー			
国内	6,913,234	4,375,165	1,642,145	11,396	107,324			
国外	191,793	27,395	133,925	1,268	_			
合 計	7,105,027	4,402,560	1,776,070	12,664	107,324			

	平成25年度中間期末						
	エクスポージャー				三月以上延滞又は		
	の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー		
国内	7,207,667	4,534,824	1,589,491	8,876	109,575		
国外	332,555	51,894	245,978	1,218	_		
合 計	7,540,223	4,586,719	1,835,469	10,095	109,575		

C. 業種別 【連結】

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末					
	エクスポージャー				三月以上延滞又は	
	の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー	
製造業	877,357	776,099	26,409	3,303	31,034	
農業・林業	6,126	5,853	_	96	1,354	
漁業	2,067	2,063	_	_	_	
鉱業・採石業・砂利採取業	4,959	4,066	_	_	849	
建設業	184,140	175,363	4,161	3	9,182	
電気・ガス・熱供給・水道業	24,712	23,183	818	162	_	
情報通信業	27,669	26,610	53	10	295	
運輸業・郵便業	178,530	136,040	34,870	0	2,532	
卸売業、小売業	480,968	453,960	7,090	2,651	13,277	
金融業・保険業	972,981	183,918	164,998	5,050	900	
不動産業、物品賃貸業	393,904	375,645	8,168	11	13,678	
医療・福祉	193,449	189,484	48	_	6,460	
その他サービス業	218,234	189,370	19,400	107	17,784	
国・地方公共団体	1,596,677	193,129	1,394,833	_	_	
個人	1,613,321	1,607,680	_	_	13,290	
国・地方公共団体(外国)	97,220	_	96,214	_	_	
金融機関(外国)	52,601	_	28,413	1,268	_	
その他の業種(外国)	41,357	30,235	11,112	_	_	
その他	171,358	_		_	_	
合 計	7,137,640	4,372,707	1,796,594	12,664	110,641	

		7	平成25年度中間期末	Ē	
	エクスポージャー				三月以上延滞又は
	の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー
製造業	939,334	793,071	32,758	1,531	29,796
農業・林業	6,153	5,951	_	33	958
漁業	2,831	2,827	_	_	_
鉱業・採石業・砂利採取業	4,536	3,416	_	_	809
建設業	184,720	168,458	8,650	_	6,811
電気・ガス・熱供給・水道業	26,916	24,945	963	129	8
情報通信業	24,527	23,011	130	_	702
運輸業・郵便業	194,745	148,550	35,553	5	3,244
卸売業、小売業	477,361	446,368	10,125	1,318	17,461
金融業・保険業	1,138,985	197,965	202,134	5,768	372
不動産業、物品賃貸業	450,437	418,266	13,382	34	14,605
医療・福祉	200,784	196,290	361	1	7,488
その他サービス業	219,383	193,581	15,476	54	15,916
国・地方公共団体	1,445,766	149,494	1,289,069	_	_
個人	1,734,769	1,728,694	_	_	14,155
国・地方公共団体(外国)	201,259		199,877	_	_
金融機関(外国)	72,022		45,259	1,218	_
その他の業種(外国)	60,669	57,272	3,387	_	_
その他	189,117	_	_	_	_
	7,574,324	4,558,166	1,857,130	10,095	112,331

【単体】 (単位:百万円)

	平成24年度中間期末						
	T / 7 - 4 - 5 % t-				三月以上延滞又は		
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー		
製造業	862,340	776,077	26,409	3,303	30,346		
農業・林業	5,968	5,853	_	96	1,353		
漁業	2,067	2,063	_	_	_		
鉱業・採石業・砂利採取業	4,907	4,066	_	_	849		
建設業	181,695	175,363	4,161	3	9,167		
電気・ガス・熱供給・水道業	24,638	23,183	818	162	_		
情報通信業	27,650	26,610	53	10	295		
運輸業・郵便業	173,565	136,050	34,870	0	2,482		
卸売業、小売業	475,219	453,952	7,090	2,651	13,040		
金融業・保険業	972,848	183,918	164,998	5,050	900		
不動産業、物品賃貸業	427,661	410,045	8,168	11	13,668		
医療・福祉	189,590	189,479	48	_	6,401		
その他サービス業	209,454	189,210	19,400	107	17,041		
国・地方公共団体	1,576,848	193,129	1,376,124	_	_		
個人	1,611,800	1,606,160	_	_	11,777		
国・地方公共団体(外国)	97,220		96,214	_	_		
金融機関(外国)	55,856		26,599	1,268	_		
その他の業種(外国)	38,517	27,395	11,112	_	_		
その他	167,175	_	_	_	_		
合 計	7,105,027	4,402,560	1,776,070	12,664	107,324		

		平成25年度中間期末					
	エクスポージャー				三月以上延滞又は		
	の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	デフォルトした エクスポージャー		
製造業	924,065	793,050	32,758	1,531	29,372		
農業・林業	6,000	5,951	_	33	958		
漁業	2,831	2,827	_	_	_		
鉱業・採石業・砂利採取業	4,483	3,416	_	_	809		
建設業	181,751	168,458	8,650	_	6,765		
電気・ガス・熱供給・水道業	26,746	24,945	963	129	8		
情報通信業	24,492	23,011	130	_	702		
運輸業・郵便業	188,554	148,560	35,553	5	3,179		
卸売業、小売業	470,682	446,360	10,125	1,318	17,278		
金融業・保険業	1,140,922	197,965	202,134	5,768	372		
_不動産業、物品賃貸業	486,235	453,841	13,382	34	14,596		
医療・福祉	196,705	196,290	361	1	7,438		
その他サービス業	209,858	193,424	15,476	54	15,404		
国・地方公共団体	1,426,013	149,494	1,269,955	_	_		
個人	1,733,299	1,727,225	_	_	12,688		
国・地方公共団体(外国)	201,259		199,877	_	_		
金融機関(外国)	76,767	_	42,713	1,218	_		
その他の業種(外国)	55,291	51,894	3,387	_	_		
その他	184,261	_	_	_	_		
合 計	7,540,223	4,586,719	1,835,469	10,095	109,575		

D. 残存期間別 【連結】

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末							
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引				
1年以下	1,556,892	1,064,338	265,313	3,743				
1年超3年以下	852,888	500,482	334,216	4,700				
3年超5年以下	1,008,631	540,865	445,646	2,246				
5年超7年以下	533,397	235,699	290,537	1,550				
7年超10年以下	792,066	348,763	441,078	222				
10年超	1,680,889	1,660,880	19,801	201				
期間の定めのないもの	712,873	21,677	0	_				
	7,137,640	4,372,707	1,796,594	12,664				

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
1年以下	1,406,467	991,245	117,316	3,104	
1年超3年以下	982,838	537,133	428,979	3,862	
3年超5年以下	1,225,651	598,675	603,596	2,134	
5年超7年以下	596,220	261,924	326,085	755	
7年超10年以下	705,347	340,098	362,882	73	
10年超	1,830,142	1,811,632	18,269	164	
期間の定めのないもの	827,657	17,454	_	_	
合 計	7,574,324	4,558,166	1,857,130	10,095	

【単体】 (単位:百万円)

	平成24年度中間期末				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
1年以下	1,557,118	1,072,725	258,118	3,743	
1年超3年以下	839,951	511,364	322,469	4,700	
3年超5年以下	999,313	551,448	444,928	2,246	
5年超7年以下	527,568	235,699	290,296	1,550	
7年超10年以下	789,744	348,763	440,456	222	
10年超	1,680,883	1,660,880	19,801	201	
期間の定めのないもの	710,448	21,677	_	_	
合 計	7,105,027	4,402,560	1,776,070	12,664	

	平成25年度中間期末				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	 うち債券	うち デリバティブ取引	
1年以下	1,406,186	999,582	107,618	3,104	
1年超3年以下	972,055	545,985	420,775	3,862	
3年超5年以下	1,214,287	610,044	601,694	2,134	
5年超7年以下	588,182	261,920	325,487	755	
7年超10年以下	701,864	340,098	361,623	73	
10年超	1,830,066	1,811,632	18,269	164	
期間の定めのないもの	827,579	17,454			
合 計	7,540,223	4,586,719	1,835,469	10,095	

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに貸出金償却

A. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【連結】 (単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高期中増減額期末残高			期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	23,317	2,352	25,670	24,099	△3,698	20,401
個別貸倒引当金	31,483	△1,797	29,685	29,124	△244	28,880
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_
	54,801	555	55,356	53,224	△3,942	49,282

【**単体**】 (単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高期中増減額期末残高			期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	20,947	2,349	23,296	22,044	△3,640	18,403
個別貸倒引当金	27,808	△1,811	25,996	25,708	△94	25,613
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_
合 計	48,755	537	49,293	47,752	△3,735	44,016

B. 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】 (単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高期中増減額期末残高			期首残高	期中増減額	期末残高
国内	23,201	2,413	25,614	24,029	△3,704	20,325
国外	116	△60	56	70	6	76
合 計	23,317	2,352	25,670	24,099	△3,698	20,401

【**単体**】 (単位:百万円)

	<u> </u>	平成24年度中間期			平成25年度中間期	朔
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	20,839	2,429	23,269	22,019	△3,638	18,381
国外	107	△79	27	24	△2	21
合 計	20.947	2.349	23.296	22.044	△3.640	18.403

C. 個別貸倒引当金の地域別内訳

【連結】 (単位:百万円)

	平成24年度中間期			7	平成25年度中間期	归
	期首残高	期首残高期中増減額期末残高			期中増減額	期末残高
国内	31,483	△1,797	29,685	29,124	△244	28,880
国外	_	_	_	_	_	_
合 計	31,483	△1,797	29,685	29,124	△244	28,880

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	期首残高	期首残高期中増減額期末残高			期中増減額	期末残高
国内	27,808	△1,811	25,996	25,708	△94	25,613
国外	_	_	_	_	_	_
合 計	27,808	△1,811	25,996	25,708	△94	25,613

D. 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額並びに貸出金償却の額 【連結】

(単位:百万円)

		 平成24年	度中間期	
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	見山並倶叫り胡
製造業	9,310	△196	9,114	464
農業・林業	516	△52	463	82
漁業	_	_	_	_
鉱業・採石業・砂利採取業	262	△17	244	_
建設業	2,964	△78	2,886	59
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_
情報通信業	48	△14	34	_
運輸業・郵便業	319	182	501	2
卸売業、小売業	3,288	△136	3,151	166
金融業・保険業	728	△21	707	9
不動産業、物品賃貸業	3,533	△344	3,188	_
医療・福祉	2,146	△855	1,291	329
その他サービス業	5,008	△99	4,908	251
国・地方公共団体	_	_	_	_
個人	3,356	△162	3,193	158
その他	_	_	_	_
合 計	31,483	△1,797	29,685	1,523

				(112 2/313/
		平成25年	度中間期	
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	見山立順列の税
製造業	9,006	562	9,569	182
農業・林業	569	△138	431	_
漁業	_	_	_	_
鉱業・採石業・砂利採取業	229	70	299	_
建設業	2,749	△1,763	985	81
電気・ガス・熱供給・水道業	_	2	2	_
情報通信業	38	31	70	0
運輸業・郵便業	416	263	679	4
卸売業、小売業	3,247	△187	3,060	651
金融業・保険業	86	21	108	3
不動産業、物品賃貸業	3,321	171	3,492	30
医療・福祉	1,427	597	2,024	_
その他サービス業	4,765	86	4,851	148
国・地方公共団体	_	_	_	_
個人	3,265	36	3,302	82
その他	_	_	_	_
	29,124	△244	28,880	1,185

【**単体**】 (単位:百万円)

		平成24年	度中間期	
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	見山並倶叫り胡
製造業	8,727	△299	8,427	444
農業・林業	433	29	463	_
漁業	_	_	_	_
鉱業・採石業・砂利採取業	261	△17	244	_
建設業	2,937	△98	2,838	50
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_
情報通信業	48	△14	33	_
運輸業・郵便業	299	140	439	_
卸売業、小売業	3,056	△141	2,914	149
金融業・保険業	728	△21	707	9
不動産業、物品賃貸業	3,523	△344	3,179	_
医療・福祉	2,086	△848	1,237	327
その他サービス業	4,380	△98	4,282	247
国・地方公共団体		_	_	_
個人	1,323	△96	1,226	0
その他	_	_	_	_
合 計	27,808	△1,811	25,996	1,228

		平成25年	度中間期	
		個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	見山亚県がり织
製造業	8,366	611	8,978	161
農業・林業	569	△138	431	_
漁業	_	_	_	_
鉱業・採石業・砂利採取業	229	70	299	_
建設業	2,699	△1,795	904	75
電気・ガス・熱供給・水道業	_	2	2	_
情報通信業	38	31	70	_
運輸業・郵便業	365	248	614	_
卸売業、小売業	3,073	△200	2,872	651
金融業・保険業	86	21	108	3
不動産業、物品賃貸業	3,311	167	3,479	30
医療・福祉	1,368	601	1,969	_
その他サービス業	4,365	118	4,484	124
国・地方公共団体	_	_	_	_
個人	1,232	165	1,398	_
その他	_	_	_	_
合 計	25,708	△94	25,613	1,047

(3) 当局設定のリスク・ウェイトが適用されるポートフォリオについての事項(注1)

A. 標準的手法が適用されるエクスポージャー

【連結】 (単位:百万円)

	平	成24年度中間期末	<u> </u>	平成25年度中間期末			
	格付有			格付	有り		
	中央政府に付与 された格付(注2)	左記以外		中央政府に付与 された格付(注2)	左記以外	格付無し	
0%	1,512	_	1,117	1,133	_	894	
10%	76	_	_	76	_	_	
20%	1,406	0		3,551	0	_	
35%	_	_	_	_	_	_	
50%	_	124	113	_	155	65	
75%	_	_	8,329	_	_	9,229	
100%	_	52	48,378	_	30	53,390	
150%	_	_	76	_	_	92	
250%	_	_		_	_	0	
350%	_	_	_	_	_	_	
1,250% (注3)	_	_	_	_	_	_	
合 計	2,995	177	58,016	4,760	186	63,672	

						— —	
	平	成24年度中間期	 末	平成25年度中間期末			
	格付有	与り			有り		
	中央政府に付与 された格付(注2)	左記以外	格付無し	中央政府に付与された格付(注2)	左記以外	格付無し	
0%	13	_	_	23	_	_	
10%	76	_	_	76		_	
20%	1,050	_	_	2,336	_	_	
35%	_	_	_	_	_	_	
50%	_	_	_	_	_	_	
75%	_	_	_	_	_	_	
100%	_	_	11,358	_	_	10,975	
150%	_	_	15	_	_	16	
250%	_	_	_	_	_	_	
350%	_	_	_	_	_	_	
1,250% (注3)	_	_	_	_	_	_	
合 計	1,139	_	11,373	2,435	_	10,992	

⁽注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。

 ^{11.} 金額は信用リスク削減手法の効果を割楽した後の残高であります。
 2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額(当該国に格付が無い場合を除く)であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。
 3. リスク・ウェイト1,250%の区分は、平成24年度中間期末は自己資本控除であります。

B. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権 (単結) (単位: 百万円)

\(\tau = \frac{1}{2}\tau \)									
	70= 43.0		リスク・ウェ	イトの区分	亚世24年度	双式25年度			
	スロッティング・クライテリア	残存期間	信用リスク・ アセットの額	期待損失額	平成24年度 中間期末	平成25年度 中間期末			
	盾	2年半未満	50%	0%	425	500			
プロジェクト・ファイナンス	優	2年半以上	70%	5%	_	_			
オブジェクト・ファイナンス	良	2年半未満	70%	5%	2,817	806			
		2年半以上	90%	10%	_	2,524			
コモディティ・ファイナンス	可	_	115%	35%	667	597			
事業用不動産向け貸付	弱い	_	250%	100%	102	66			
	デフォルト	_	0%	625%	_	_			
	優	2年半未満	70%	5%	_	_			
		2年半以上	95%	5%	_	_			
ボラティリティの高い	良	2年半未満	95%	5%	_	_			
事業用不動産向け貸付	R	2年半以上	120%	5%	_	_			
争未用个割住问门其门	可	_	140%	35%	_	_			
	弱い	_	250%	100%	_	_			
	デフォルト	<u> </u>	0%	625%	_	<u> </u>			
	合	計			4,012	4,495			

【**単体**】 (単位:百万円)

	7		リスク・ウュ	イトの区分	亚带2.4左连	亜ポルトケー
	スロッティング	残存期間	信用リスク・ アセットの額	期待損失額	平成24年度 中間期末	平成25年度 中間期末
	優	2年半未満	50%	0%	425	500
プロジェクト・ファイナンス		2年半以上	70%	5%	_	_
	良	2年半未満	70%	5%	2,817	806
オブジェクト・ファイナンス		2年半以上	90%	10%	_	2,524
コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	可	_	115%	35%	667	597
争未用个割住问门其门	弱い	_	250%	100%	102	66
	デフォルト	_	0%	625%	_	_
	盾	2年半未満	70%	5%	_	_
	優	2年半以上	95%	5%	_	_
ギニニ ノリニ ノの京い	良	2年半未満	95%	5%	_	_
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	R	2年半以上	120%	5%	_	_
争未用个割住问门其门	可	_	140%	35%	_	_
	弱い	_	250%	100%	_	_
	デフォルト	_	0%	625%	_	_
	合	計			4,012	4,495

C. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

【連結】 (単位:百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%	51,493	67,938
上記以外	400%	311	311
合 計		51,805	68,250

	リスク・ウェイトの区分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%	51,362	67,778
上記以外	400%	8	8
		51,370	67,786

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

A. 債務者格付ごとのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト ①事業法人向けエクスポージャー

【**連結**】 (単位:百万円)

1,-1-1							11
 債務者		デフォルト/		3	平成24年度中間期末	₹	
格付	債務者区分		PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
他们		非デフォルト		加重平均值	の加重平均値(注)	オン・バランス	オフ・バランス
A1			0.03%	45.00%	16.80%	147,090	2,880
A2			0.07%	44.99%	21.80%	491,042	30,354
A3	正常先		0.19%	43.86%	35.97%	407,941	23,970
A4	止市元		0.34%	41.85%	49.60%	246,838	4,961
A5		非デフォルト	0.84%	40.98%	75.49%	309,348	2,247
A6			2.09%	40.07%	99.44%	538,709	9,778
B1			5.16%	41.10%	125.54%	62,392	557
B2	要注意先		10.16%	39.03%	144.81%	14,734	96
В3			18.94%	40.81%	191.31%	81,873	628
B4	要管理先		100.00%	41.84%	0.00%	21,692	143
С	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	41.92%	0.00%	17,751	211
D	実質破綻先	質破綻先 ブラオルド [破綻先]	100.00%	42.81%	0.00%	15,207	37
E	破綻先		100.00%	43.53%	0.00%	12,079	_
	合 計			_	61.38%	2,366,702	75,868

(単位:百万円)

債務者		デフォルト/		3	平成25年度中間期末	₹	
	債務者区分		PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
格付		非デフォルト	アレの推計順	加重平均值	の加重平均値(注)	オン・バランス	オフ・バランス
A1			0.03%	45.00%	17.87%	167,840	2,505
A2			0.07%	44.99%	25.90%	547,377	28,771
A3	正常先		0.19%	43.85%	38.61%	415,454	24,020
A4	止吊兀		0.33%	42.26%	49.44%	308,240	5,245
A5		非デフォルト	0.81%	40.87%	76.02%	310,046	2,204
A6			2.01%	40.20%	99.62%	590,322	9,102
B1			5.08%	40.94%	119.51%	52,208	760
B2	要注意先		9.93%	41.59%	161.91%	28,341	70
В3			18.38%	41.52%	194.61%	86,863	404
B4	要管理先		100.00%	41.84%	0.00%	27,261	23
С	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	42.25%	0.00%	17,818	157
D	実質破綻先		100.00%	43.23%	0.00%	14,111	3
E	破綻先		100.00%	43.28%	0.00%	8,457	
	合 計			_	62.72%	2,574,344	73,269

【単体】 (単位:百万円)

 債務者		デフォルト/			平成24年度中間期末	₹	
格付	債務者区分		PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
他们		非デフォルト		加重平均值	の加重平均値(注)	オン・バランス	オフ・バランス
A1			0.03%	45.00%	16.80%	147,090	2,880
A2			0.07%	44.99%	21.80%	491,042	30,354
A3	正常先		0.19%	43.94%	36.12%	442,395	23,970
A4	止吊兀		0.34%	41.85%	49.60%	246,838	4,961
A5		非デフォルト	0.84%	40.98%	75.49%	309,348	2,247
A6			2.09%	40.07%	99.44%	538,709	9,778
B1			5.16%	41.10%	125.54%	62,392	557
B2	要注意先		10.16%	39.03%	144.81%	14,734	96
В3			18.94%	40.81%	191.31%	81,873	628
B4	要管理先		100.00%	41.84%	0.00%	21,692	143
С	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	41.92%	0.00%	17,751	211
D	実質破綻先	長買破綻先 目 日本	100.00%	42.81%	0.00%	15,207	37
E			100.00%	43.53%	0.00%	12,079	
合 計			_	_	61.05%	2,401,156	75,868

 債務者		デフォルト/		Ž	平成25年度中間期末	ŧ	
	債務者区分	デフォルト/ 非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
格付	チェノオルト	非アノオルト	アレの推制地	加重平均值	の加重平均値(注)	オン・バランス	オフ・バランス
A1			0.03%	45.00%	17.87%	167,840	2,505
A2			0.07%	44.99%	25.90%	547,377	28,771
A3	正常先		0.19%	43.94%	38.39%	451,075	24,020
A4	止市元		0.33%	42.26%	49.44%	308,240	5,245
A5		非デフォルト	0.81%	40.87%	76.02%	310,046	2,204
A6			2.01%	40.20%	99.62%	590,322	9,102
B1			5.08%	40.94%	119.51%	52,208	760
B2	要注意先		9.93%	41.59%	161.91%	28,341	70
В3			18.38%	41.52%	194.61%	86,863	404
B4	要管理先		100.00%	41.84%	0.00%	27,261	23
С	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	42.25%	0.00%	17,818	157
D	実質破綻先	テノオルト	100.00%	43.23%	0.00%	14,111	3
E	破綻先		100.00%	43.28%	0.00%	8,457	_
	合 計		_	_	62.35%	2,609,964	73,269

②ソブリン向けエクスポージャー

【連結】 (単位:百万円)

22							
 債務者		デフォルト/		7	平成24年度中間期末	₹	
格付	債務者区分		PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
恰当		非デフォルト		加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
P1			0.00%	45.00%	0.00%	1,692,616	368,033
P2			0.01%	45.00%	9.06%	524,956	2,439
A1			_	_	_	_	_
A2	正常先		_	_	_		_
A3	止市儿		_	_	_	_	_
A4		非デフォルト	_	_	_	_	
A5			0.84%	35.00%	91.64%	59	
A6			_	_	_	_	
B1			5.16%	45.00%	133.52%	10	_
B2	要注意先		_	_	_	_	
В3			18.94%	45.00%	219.95%	668	_
B4	要管理先		100.00%	45.00%	0.00%	1,841	_
C	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_	_
D	実質破綻先	テノオルト	_	_	_	_	_
Е	破綻先		_	_	_	_	_
	合 計		_	_	1.90%	2,220,152	370,473

(単位:百万円)

建攻北		デフォルト/		3	平成25年度中間期末	₹	
債務者	債務者区分		PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
格付		非デフォルト		加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
P1			0.00%	45.00%	0.00%	1,546,245	375,897
P2			0.01%	45.00%	9.52%	575,387	3,248
A1			0.03%	45.00%	24.61%	2,000	_
A2	正常先		0.07%	45.00%	25.36%	507	
A3	止市元	止市 元	0.19%	45.00%	44.46%	1,682	
A4		非デフォルト	_	_	_		
A5			0.81%	35.00%	90.62%	94	
A6			_	_	_		
B1			5.08%	45.00%	132.71%	10	
B2	要注意先		_	_	_	-	-
B3			18.38%	45.00%	218.21%	12	1
B4	要管理先		100.00%	45.00%	0.00%	1,770	1
C	破綻懸念先	破綻懸念先 実質破綻先 一破綻先	_	_	_	-	
D	実質破綻先		_	_	_	-	
Ē	破綻先		_	_	_	1	
	合 計		_	_	2.26%	2,127,710	379,145

【単体】 (単位:百万円)

		1		-	5-2045-C-100	_			
債務者		デフォルト/		平成24年度中間期末					
格付	債務者区分	情務者区分 非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値		
נוסה				加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス		
P1			0.00%	45.00%	0.00%	1,673,907	368,033		
P2			0.01%	45.00%	9.06%	524,956	2,439		
A1			_	_	_		_		
A2	正常先		_	_	_	_	_		
A3	正帝元		_	_	_	_	_		
A4		非デフォルト	_	_	_	_	_		
A5			0.84%	35.00%	91.64%	59	_		
A6			_	_	_	_	_		
B1			5.16%	45.00%	133.52%	10	_		
B2	要注意先		_	_	_	_	_		
В3			18.94%	45.00%	219.95%	668	_		
B4	要管理先		100.00%	45.00%	0.00%	1,841	_		
C	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_			
D	実質破綻先	アノオルト	_	_	_	_	_		
E	破綻先		_	_	_	_	_		
	合 計		_	_	1.92%	2,201,443	370,473		

 債務者		デフォルト/		<u>ī</u>	平成25年度中間期末	₹	
格付	債務者区分	<i>ナフォルト/</i> 非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
恰当		非アノオルト		加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
P1			0.00%	45.00%	0.00%	1,527,131	375,897
P2			0.01%	45.00%	9.52%	575,387	3,248
A1			0.03%	45.00%	24.61%	2,000	
A2	正常先		0.07%	45.00%	25.36%	507	
A3	止市兀	<u> </u>	0.19%	45.00%	44.46%	1,682	
A4		非デフォルト	_	_	_	_	
A5			0.81%	35.00%	90.62%	94	
A6			_	_	_	_	_
B1			5.08%	45.00%	132.71%	10	_
B2	要注意先		_	_	_	_	_
B3			18.38%	45.00%	218.21%	12	_
B4	要管理先		100.00%	45.00%	0.00%	1,770	_
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_		_	_
D	実質破綻先	テノオルト		_	_		
E	破綻先		_	_	_		
	合 計		_	_	2.28%	2,108,596	379,145

③金融機関等向けエクスポージャー

【連結】 (単位:百万円)

							(-1-1-1)
/主3ケ土/				3	平成24年度中間期末	₹	
債務者 格付	債務者区分	デフォルト/	PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
恰当		非デフォルト		加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
A1			0.03%	45.00%	14.84%	12,600	775
A2			0.07%	36.99%	16.15%	286,390	75,331
A3	正常先		0.19%	7.19%	4.32%	1,030	8,406
A4		ポス 非デフォルト	_	_	_	_	_
A5			_	_	_	_	_
A6			2.09%	0.00%	0.00%	_	0
B1			_	_	_	_	_
B2	要注意先		_	_	_	_	_
В3			_	_	_	_	_
B4	要管理先		_	_	_	_	_
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_	_
D	実質破綻先	ナノオルト	_	_		_	
E	破綻先		_	_	_	_	_
	合 計		_	_	15.82%	300,021	84,513

(単位:百万円)

							— —
 債務者		デフォルト/		2	平成25年度中間期末	₹	
リカカウ サクノユ	債務者区分		PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
格付		非デフォルト	PDの発言川恒	加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
A1			0.03%	45.00%	20.97%	21,558	323
A2			0.07%	30.80%	19.92%	290,723	152,618
A3	正常先		0.19%	12.44%	9.49%	10,939	39,421
A4	正 帝元		_	_	_	_	_
A5]	非デフォルト	_	_	_	_	_
A6			2.01%	0.00%	0.00%	_	0
B1			_	_	_	_	_
B2	要注意先		_	_	_	_	_
В3			_	_	_	_	_
B4	要管理先		_	_	_	_	_
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_	_
D	実質破綻先	アノオルト	_	_	_	_	_
E	破綻先		_	_	_	_	_
	合 計		_	_	18.94%	323,220	192,364

【単体】 (単位:百万円)

K							(-12 - 0751 37
 債務者		デフォルト/		ī	平成24年度中間期末	₹	
限份白 +2/→	債務者区分		PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
格付		非デフォルト		加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
A1			0.03%	45.00%	14.84%	12,600	775
A2			0.07%	37.03%	16.14%	288,273	75,331
A3	正常先		0.19%	7.19%	4.32%	1,030	8,406
A4		上吊尤 非デフォルト	_	_	_	_	_
A5			_	_	_	_	_
A6			2.09%	0.00%	0.00%	_	0
B1			_	_	_	_	_
B2	要注意先		_	_	_	_	_
В3			_	_	_	_	_
B4	要管理先		_	_	_	_	_
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_	_
D	実質破綻先	ナノオルト [_	_	_	_	_
Е	破綻先		_	_	_	_	
	合 計		_	_	15.81%	301,904	84,513

建攻北				7	平成25年度中間期末	₹	
債務者 格付	債務者区分	デフォルト/	PDの推計値	LGDの推計値の	リスク・ウェイト	EADの	推計値
化四八		非デフォルト	アレの推門地	加重平均值	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス
A1			0.03%	45.00%	20.97%	21,558	323
A2			0.07%	30.93%	19.87%	294,827	152,618
A3	正常先		0.19%	12.44%	9.49%	10,939	39,421
A4	止吊兀	非デフォルト	_	_	_	_	_
A5			_	_	_	_	_
A6			2.01%	0.00%	0.00%	_	0
B1			_	_	_	_	_
B2	要注意先		_	_	_	_	_
B3			_	_	_	_	_
B4	要管理先		_	_	_	_	_
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_	_
D	実質破綻先	アノオルト	_	_	_	_	_
E	破綻先	1	_	_	_	_	_
	合 計		_	_	18.91%	327,325	192,364

④PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

【連結】 (単位:百万円)

	!					— —
/主文文士/		デフォルト/		平成24年	度中間期末	
債務者 格付	所有 債務者区分 ポデフォルト/ 計		PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	 残高
A1			0.03%	90.00%	99.16%	7,436
A2			0.07%	90.00%	110.79%	3,787
A3	正常生		0.19%	90.00%	130.87%	564
A4	止吊兀	正常先	0.34%	90.00%	169.37%	140
A5		非デフォルト	0.84%	90.00%	235.66%	215
A6			2.09%	90.00%	296.02%	5
B1			5.16%	90.00%	543.97%	12
B2	要注意先		_	_	_	_
В3			_	_	_	_
B4	要管理先		_	_	_	
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	
D	実質破綻先	アノオルト	_	_	_	
Е	破綻先		_	_	_	_
	合 計		_	_	108.01%	12,162

(単位:百万円)

 債務者		デフォルト/		平成25年/	度中間期末	
格付	債務者区分	非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1			0.03%	90.00%	101.92%	10,522
A2			0.07%	90.00%	105.21%	6,893
A3	正常生		0.19%	90.00%	133.00%	1,779
A4	正常先		0.33%	90.00%	170.98%	260
A5		非デフォルト	0.81%	90.00%	242.13%	99
A6	1		2.01%	90.00%	316.24%	130
B1			5.08%	90.00%	598.81%	12
B2	要注意先		_	_	_	_
B3			_	_	_	_
B4	要管理先		_	_	_	_
С	破綻懸念先		_	_	_	_
D	実質破綻先	デフォルト	_	_	_	_
E	破綻先]	_	_	_	_
合計			_	_	109.23%	19.697

【**単体**】 (単位:百万円)

B 1 11 2						(112 273137
 債務者		デフォルト/		平成24年	度中間期末	
格付	債務者区分	非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	 残高
A1			0.03%	90.00%	99.16%	7,436
A2			0.07%	90.00%	110.79%	3,787
A3	正常先		0.19%	90.00%	130.87%	564
A4	正 帝元		0.34%	90.00%	169.37%	140
A5		非デフォルト	0.84%	90.00%	235.66%	215
A6			2.09%	90.00%	296.02%	5
B1			5.16%	90.00%	543.97%	12
B2	要注意先		_	_	_	
В3			_	_	_	_
B4	要管理先		_	_	_	_
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_
D	実質破綻先	アノオルト	_	_	_	
Е	破綻先		_	_	_	_
	合 計		_	_	108.01%	12,162

債務者		デフォルト/			隻中間期末	
格付	債務者区分	非デフォルト	PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1			0.03%	90.00%	101.92%	10,522
A2			0.07%	90.00%	108.51%	8,721
A3	正常先		0.19%	90.00%	133.00%	2,063
A4	止吊兀		0.33%	90.00%	170.98%	260
A5		非デフォルト	0.81%	90.00%	242.13%	99
A6			2.01%	90.00%	316.24%	130
B1			5.08%	90.00%	598.81%	12
B2	要注意先		_	_	_	_
B3			_	_	_	_
B4	要管理先		_	_	_	_
С	破綻懸念先	デフォルト	_	_	_	_
D	実質破綻先) <i>)) </i>	_	_	_	_
Е	破綻先		_	_	_	_
	合 計	-	_	_	110.52%	21,809

B. プール単位でのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①居住用不動産向けエクスポージャー 【連結】

(単位:百万円)

				平成24年	度中間期末			
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	0.51%	40.57%	_	31.20%	1,049,371	_	_	_
延滞あり	51.77%	39.97%	_	196.47%	1,315	_	_	_
デフォルト	100.00%	40.88%	36.88%	50.00%	4,910	_	_	_
合 計	_	_	_	31.49%	1,055,597	_	_	_

(単位:百万円)

		平成25年度中間期末										
プール区分		LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値				
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値				
延滞なし	0.59%	40.47%	_	27.18%	1,129,722	_	_	_				
延滞あり	51.36%	38.46%	_	190.12%	1,002	_	_	_				
デフォルト	100.00%	40.52%	36.52%	50.00%	4,865	_	_	_				
合 計		_	_	27.42%	1,135,590	_	_	_				

【単体】 (単位:百万円)

		<u> </u>									
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値			
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値			
延滞なし	0.51%	40.57%	_	31.20%	1,049,371	_	_	_			
延滞あり	51.77%	39.97%	_	196.47%	1,315	_	_	_			
デフォルト	100.00%	39.60%	35.60%	50.00%	3,741	_	_	_			
合 計	_	_	_	31.47%	1,054,428		_	_			

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末								
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値	
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値	
延滞なし	0.59%	40.47%	_	27.18%	1,129,722	_	_	_	
延滞あり	51.36%	38.46%	_	190.12%	1,002	_	_	_	
デフォルト	100.00%	39.05%	35.05%	50.00%	3,662	_	_	_	
合 計	_	_	_	27.40%	1,134,387	_	_	_	

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

【**連結**】 (単位:百万円)

	平成24年度中間期末							
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの推計値		コミットメント	掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	1.61%	71.00%	_	38.32%	12,640	18,128	50,489	35.90%
延滞あり	36.77%	71.00%	_	217.27%	86	5	19	29.16%
デフォルト	100.00%	71.00%	69.00%	25.00%	421	25	64	40.28%
合 計	_	_	_	38.66%	13,147	18,159	50,573	35.91%

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末									
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値		
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値		
延滞なし	1.56%	71.00%	_	37.45%	13,430	17,736	50,722	34.97%		
延滞あり	36.02%	71.00%	_	216.98%	98	5	21	25.35%		
デフォルト	100.00%	71.00%	68.00%	37.50%	407	28	72	39.60%		
合 計	_	_	_	38.04%	13,936	17,771	50,816	34.97%		

【単体】 (単位:百万円)

				平成24年	要中間期末			
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	1.61%	71.00%	_	38.32%	12,640	18,128	50,489	35.90%
延滞あり	36.77%	71.00%	_	217.27%	86	5	19	29.16%
デフォルト	100.00%	71.00%	69.00%	25.00%	157	25	64	40.28%
合 計	_		_	38.77%	12,883	18,159	50,573	35.91%

			 度中間期末	<u>'</u>				
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの		コミットメント	掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	1.56%	71.00%	_	37.45%	13,430	17,736	50,722	34.97%
延滞あり	36.02%	71.00%	_	216.98%	98	5	21	25.35%
デフォルト	100.00%	71.00%	68.00%	37.50%	183	28	72	39.60%
合 計		_	_	38.04%	13,712	17,771	50,816	34.97%

③その他り	Jテール向け ^コ	Cクスポージ ^ー	ャー(事業性)					
【連結】								(単位:百万円)
				平成24年	要中間期末			
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値		EADO	推計値	コミットメント	掛目の推計値
, ,,,	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値		オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	1.86%	45.52%		45.34%	192,568	1,132	3.151	20.00%
延滞あり	80.20%	48.13%	_	71.00%	89	0		20.0070
デフォルト	100.00%	45.57%	39.64%	74.18%	7.217	20	6	20.00%
合計	100.0070	4 3.37 70	JJ.0470	46.39%	199,875	1,153	3,158	20.00%
				40.5570	177,075	1,133	3,130	•
								(単位:百万円)
					度中間期末			
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値		掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	1.70%	46.51%	_	45.69%	205,051	1,166	3,592	20.00%
延滞あり	81.60%	48.10%	_	67.05%	57	0		_
デフォルト	100.00%	46.57%	40.63%	74.28%	8,182	18	5	20.00%
合計	_	_	_	46.79%	213,291	1,185	3,597	20.00%
【畄休】								(単位・五下四)
【単体】					- 1			(単位:百万円)
				平成24年月	度中間期末			
【単体】 プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値
プール区分	の加重平均値	の加重平均値	ELdefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
プール区分	の加重平均値 1.86%	<u>の加重平均値</u> 45.52%		リスク・ウェイト の加重平均値 45.34%	EADの オン・バランス 192,568	推計値 オフ・バランス 1,132	コミットメント の未引出額 3,151	 掛目の推計値
プール区分延滞なし延滞あり	<u>の加重平均値</u> 1.86% 80.20%	の加重平均値 45.52% 48.13%	の加重平均値 — —	リスク・ウェイト の加重平均値 45.34% 71.00%	EADの オン・バランス 192,568 89	オフ・バランス 1,132 0	の未引出額 3,151 —	掛目の推計値 の加重平均値 20.00%
プール区分 延滞なし 延滞あり デフォルト	の加重平均値 1.86%	<u>の加重平均値</u> 45.52%		リスク・ウェイト の加重平均値 45.34% 71.00% 74.18%	EADの オン・バランス 192,568 89 7,217	オフ・バランス 1,132 0 20	の未引出額 3,151 — 6	掛目の推計値 の加重平均値 20.00% 20.00%
プール区分延滞なし延滞あり	<u>の加重平均値</u> 1.86% 80.20%	の加重平均値 45.52% 48.13%	の加重平均値 — —	リスク・ウェイト の加重平均値 45.34% 71.00%	EADの オン・バランス 192,568 89	オフ・バランス 1,132 0	の未引出額 3,151 —	掛目の推計値 の加重平均値 20.00%
プール区分 延滞なし 延滞あり デフォルト	<u>の加重平均値</u> 1.86% 80.20%	の加重平均値 45.52% 48.13%	の加重平均値 — —	リスク・ウェイト の加重平均値 45.34% 71.00% 74.18%	EADの オン・バランス 192,568 89 7,217	オフ・バランス 1,132 0 20	の未引出額 3,151 — 6	掛目の推計値 の加重平均値 20.00% 20.00% 20.00%
プール区分 延滞なし 延滞あり デフォルト	<u>の加重平均値</u> 1.86% 80.20%	の加重平均値 45.52% 48.13%	の加重平均値 — —	リスク・ウェイト の加重平均値 45.34% 71.00% 74.18% 46.39%	EADの オン・バランス 192,568 89 7,217 199,875	オフ・バランス 1,132 0 20	の未引出額 3,151 — 6	掛目の推計値 の加重平均値 20.00% 20.00%
プール区分 延滞なし 延滞あり デフォルト 合 計	の加重平均値 1.86% 80.20% 100.00%	の加重平均値 45.52% 48.13% 45.57%	の加重平均値 	リスク・ウェイト の加重平均値 45.34% 71.00% 74.18% 46.39% 平成25年	EADの オン・バランス 192,568 89 7,217 199,875	オフ・バランス 1,132 0 20 1,153	の未引出額 3,151 — 6 3,158	掛目の推計値 の加重平均値 20.00% 20.00% 20.00% (単位:百万円)
プール区分 延滞なし 延滞あり デフォルト	の加重平均値 1.86% 80.20% 100.00% 	の加重平均値 45.52% 48.13% 45.57% ————————————————————————————————————	の加重平均値 	リスク・ウェイト の加重平均値 45.34% 71.00% 74.18% 46.39% 平成25年 リスク・ウェイト	EADの オン・バランス 192,568 89 7,217 199,875 g 中間期末 EADの	オフ・バランス 1,132 0 20 1,153 推計値	の未引出額 3,151 - 6 3,158	掛目の推計値 の加重平均値 20.00% 20.00% 20.00% (単位:百万円)
プール区分 延滞なし 延滞あり デフォルト 合 計 プール区分	の加重平均値 1.86% 80.20% 100.00% — PDの推計値 の加重平均値	の加重平均値 45.52% 48.13% 45.57% ————————————————————————————————————	の加重平均値 	リスク・ウェイト の加重平均値 45.34% 71.00% 74.18% 46.39% 平成25年 リスク・ウェイト の加重平均値	EADの オン・バランス 192,568 89 7,217 199,875 g 中間期末 EADの オン・バランス	オフ・バランス 1,132 0 20 1,153 推計値 オフ・バランス	の未引出額 3,151 - 6 3,158 コミットメント の未引出額	掛目の推計値の加重平均値 20.00% 20.00% 20.00% (単位:百万円) 掛目の推計値の加重平均値
プール区分 延滞なし 延滞あり デフォルト 合 計 プール区分 延滞なし	の加重平均値 1.86% 80.20% 100.00% — PDの推計値 の加重平均値 1.70%	の加重平均値 45.52% 48.13% 45.57% ————————————————————————————————————	の加重平均値 	リスク・ウェイト の加重平均値 45.34% 71.00% 74.18% 46.39% 平成25年 リスク・ウェイト の加重平均値 45.69%	EADの オン・バランス 192,568 89 7,217 199,875 g中間期末 EADの オン・バランス 205,051	オフ・バランス 1,132 0 20 1,153 推計値 オフ・バランス 1,166	の未引出額 3,151 - 6 3,158	掛目の推計値 の加重平均値 20.00% 20.00% 20.00% (単位:百万円)
プール区分 延滞なり デフォルト 合 計 プール区分 延滞なり ごぶなり	の加重平均値 1.86% 80.20% 100.00% — PDの推計値 の加重平均値 1.70% 81.60%	の加重平均値 45.52% 48.13% 45.57% ————————————————————————————————————	の加重平均値 39.64% 	リスク・ウェイト の加重平均値 45.34% 71.00% 74.18% 46.39% 平成25年 リスク・ウェイト の加重平均値 45.69% 67.05%	EADの オン・バランス 192,568 89 7,217 199,875 ま中間期末 EADの オン・バランス 205,051 57	オフ・バランス 1,132 0 20 1,153 推計値 オフ・バランス 1,166 0	の未引出額 3,151 6 3,158 3,158 コミットメント の未引出額 3,592	掛目の推計値 の加重平均値 20.00% 20.00% 20.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 20.00%
プール区分 延滞なり デフォルト 合計 プール区分 延滞あり デフォルト デフォルト	の加重平均値 1.86% 80.20% 100.00% — PDの推計値 の加重平均値 1.70%	の加重平均値 45.52% 48.13% 45.57% ————————————————————————————————————	の加重平均値 	リスク・ウェイト の加重平均値 45.34% 71.00% 74.18% 46.39% 平成25年 リスク・ウェイト の加重平均値 45.69% 67.05% 74.28%	EADの オン・バランス 192,568 89 7,217 199,875 g中間期末 EADの オン・バランス 205,051 57 8,182	オフ・バランス 1,132 0 20 1,153 推計値 オフ・バランス 1,166 0 18	の未引出額 3,151 6 3,158 コミットメント の未引出額 3,592 -	掛目の推計値 の加重平均値 20.00% 20.00% 20.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 20.00%
プール区分 延滞なり デフォルト 合 計 プール区分 延滞なり ごぶなり	の加重平均値 1.86% 80.20% 100.00% — PDの推計値 の加重平均値 1.70% 81.60%	の加重平均値 45.52% 48.13% 45.57% ————————————————————————————————————	の加重平均値 39.64% 	リスク・ウェイト の加重平均値 45.34% 71.00% 74.18% 46.39% 平成25年 リスク・ウェイト の加重平均値 45.69% 67.05%	EADの オン・バランス 192,568 89 7,217 199,875 ま中間期末 EADの オン・バランス 205,051 57	オフ・バランス 1,132 0 20 1,153 推計値 オフ・バランス 1,166 0	の未引出額 3,151 6 3,158 3,158 コミットメント の未引出額 3,592	掛目の推計値 の加重平均値 20.00% 20.00% 20.00% (単位:百万円) 掛目の推計値 の加重平均値 20.00%

④その他リテール向けエクスポージャー(非事業性) 【******

【連結】	百万円)
------	------

	平成24年度中間期末							
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	1.62%	43.74%	_	52.55%	34,834	10	39	20.00%
延滞あり	63.85%	44.43%	_	99.04%	34	_	_	_
デフォルト	100.00%	42.38%	39.38%	37.50%	1,714	_	_	_
合 計	_		_	51.89%	36,584	10	39	20.00%

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末								
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値	
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値	
延滞なし	1.55%	44.53%	_	52.88%	37,607	8	31	20.00%	
延滞あり	63.76%	44.42%	_	99.16%	39	_	_	_	
デフォルト	100.00%	43.28%	39.28%	50.00%	1,524	_	_	_	
合計	_	_	_	52.81%	39,170	8	31	20.00%	

【単体】 (単位:百万円)

	│							
プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの推計値		コミットメント	掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	1.62%	43.74%	_	52.55%	34,834	10	39	20.00%
延滞あり	63.85%	44.43%	_	99.04%	34	_	_	_
デフォルト	100.00%	42.11%	39.11%	37.50%	1,657	_	_	_
合 計	_	_	_	51.91%	36,526	10	39	20.00%

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	ELdefaultの推計値	リスク・ウェイト	EADの	推計値	コミットメント	掛目の推計値
	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	の加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	の未引出額	の加重平均値
延滞なし	1.55%	44.53%	_	52.88%	37,607	8	31	20.00%
延滞あり	63.76%	44.42%	_	99.16%	39	_	_	_
デフォルト	100.00%	43.11%	39.11%	50.00%	1,484	_	_	_
合 計	_	_	_	52.81%	39,131	8	31	20.00%

(5) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析 【連結】 (単位: 百万円)

損失額の実績値(注1) 対比 平成24年度中間期(A)平成25年度中間期(B) (B) - (A)事業法人向けエクスポージャー 376 30,160 30,537 ソブリン向けエクスポージャ**-**194 258 △63 金融機関等向けエクスポージャー PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2) FD/LGD/J式を適用する株式等エノスホーシャー (注2) 居住用不動産向けエクスポージャー (注3) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3) その他リテール向けエクスポージャー 合 計 △179 2,041 1,862 382 376 $\triangle 5$ 3,085 3,589 504 35,928 36,560 632

【**単体**】 (単位: 百万円)

	損失額の実	績値(注1)	対比
	平成24年度中間期(A)	平成25年度中間期(B)	(B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	30,148	30,535	387
ソブリン向けエクスポージャー	258	194	△63
金融機関等向けエクスポージャー	_	_	_
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー(注2)	_	_	_
居住用不動産向けエクスポージャー(注3)	125	82	△42
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	5	8	2
その他リテール向けエクスポージャー	2,998	3,537	539
_ 合 計	33,536	34,360	823

- (注)1. 損失額の実績値は、下記を合計した額であります。
 - ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額
 - 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。
 - 3. 居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの大部分は連結子会社が保証しており、それらの個別貸倒引当金の計上、償却等は当該連結子会社で行っております。

《要因分析》

その他リテール向けエクスポージャーは、個別貸倒引当金が増加したことにより、損失額の実績値が増加しました。 その他のエクスポージャーについては、大きな変化はありませんでした。

(6) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期 【連結】	」に行ってる。対人ではいが田	:01 但し大根 但しい外	山 (単位:百万円)
(连和)	推計値(A)(注)	実績値(B)	対比
	平成23年3月末	平成23年度中間期	(B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	47,363	33,102	△14,261
ソブリン向けエクスポージャー	1,105	264	<u>△841</u>
金融機関等向けエクスポージャー PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	147 38		△147
_PD/ LGD/J式を適用する株式等エンスホージャー _居住用不動産向けエクスポージャー	4,909	2,399	∆36 △2,509
<u> 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</u>	818	435	<u>∠2,303</u> △383
その他リテール向けエクスポージャー	5,731	3,338	△2,392
合 計	60,113	39,540	△20,573
			(単位:百万円)
	推計値(A)	実績値(B)	対比
	平成24年3月末	平成24年度中間期	(B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	43,249	30,160	△13,088
ンブリン向けエクスポージャー 金融機関等向けエクスポージャー	935 100	258	△677 △100
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	20	_	<u> </u>
居住用不動産向けエクスポージャー	4,435	2,041	<u></u> △2,393
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	727	382	△344
その他リテール向けエクスポージャー	5,462	3,085	△2,377
合 計	54,932	35,928	△19,003
			(単位:百万円)
	_推計值 (A)	実績値(B)	(人) 対比 (人)
東光は1点はエクスや ジャ	平成25年3月末	平成25年度中間期	(B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー ソブリン向けエクスポージャー	43,378 865	30,537 194	△12,841 △670
- ファックロウェッスホーンャー - 金融機関等向けエクスポージャー	104	194	<u> </u>
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	21	_	<u> </u>
居住用不動産向けエクスポージャー	4,807	1,862	△2,944
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	685	376	△308
その他リテール向けエクスポージャー	5,505	3,589	△1,916
合 計	55,367	36,560	△18,807
【単体】			(単位:百万円)
	推計値(A)	実績値(B)	対比
	平成23年3月末	平成23年度中間期	(B) – (A)
事業法人向けエクスポージャー	47,400	33,080	△14,320
ソブリン向けエクスポージャー	1,105	264	<u> </u>
金融機関等向けエクスポージャー PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	147 38	_	△147 △38
PD/LGD/J式を適用する株式等エクスポージャー 居住用不動産向けエクスポージャー	4,255	107	<u>△30</u> △4,148
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	593	7	<u> </u>
その他リテール向けエクスポージャー	5,683	3,221	△2,461
合 計	59,223	36,681	△22,542
			(単位:百万円)
	推計値(A)	実績値(B)	対比
	平成24年3月末	平成24年度中間期	(B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	43,275	30,148	△13,126
ソブリン向けエクスポージャー 金融機関等向けエクスポージャー	935 100	258	<u> </u>
立職機関等向けエクスホーシャー PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	20		△20
FICA	3,957	125	<u> </u>
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	540	5	△534
その他リテール向けエクスポージャー	5,424	2,998	△2,426
	54,255	33,536	△20,718
			(単位:百万円)
	推計値(A)	実績値(B)	为比 (A)
			(B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	平成25年3月末	平成25年度中間期	<u> </u>
事業法人向けエクスポージャー ソブリン向けエクスポージャー	平成25年3月末 43,407	30,535	△12,872
ソブリン向けエクスポージャー	平成25年3月末		△12,872 △670
ソブリン向けエクスポージャー 金融機関等向けエクスポージャー PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	平成25年3月末 43,407 865 105 23	30,535 194 — —	△12,872 △670 △105 △23
ソブリン向けエクスポージャー 金融機関等向けエクスポージャー PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 居住用不動産向けエクスポージャー	平成25年3月末 43,407 865 105 23 4,284	30,535 194 — — — 82	△12,872 △670 △105 △23 △4,201
ソブリン向けエクスポージャー 金融機関等向けエクスポージャー PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 居住用不動産向けエクスポージャー 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	平成25年3月末 43,407 865 105 23 4,284 515	30,535 194 — — — 82 8	△12,872 △670 △105 △23 △4,201 △507
ソブリン向けエクスポージャー 金融機関等向けエクスポージャー PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 居住用不動産向けエクスポージャー	平成25年3月末 43,407 865 105 23 4,284	30,535 194 — — — 82	△12,872 △670 △105 △23 △4,201

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 【連結】

	平成24年度中間期末								
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ					
標準的手法が適用されるポートフォリオ	_	_	381	_					
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	86,622	549,749	390,750	_					
事業法人向けエクスポージャー	13,581	549,690	220,265	_					
ソブリン向けエクスポージャー	20	59	55,150	_					
金融機関等向けエクスポージャー	73,020	_		_					
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	10,282	_					
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_	_	_					
その他リテール向けエクスポージャー	_	_	105,052	_					
<u></u> 수 計	86,622	549,749	391,131	_					

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末						
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	_	_	475	_			
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	190,219	573,553	341,289	_			
事業法人向けエクスポージャー	13,875	573,458	193,763	_			
ソブリン向けエクスポージャー	16	94	42,253	_			
金融機関等向けエクスポージャー	176,328	_	_	_			
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	9,799	_			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_	_	_			
その他リテール向けエクスポージャー	_	_	95,472	_			
<u></u> 수 計	190,219	573,553	341,765	_			

【**単体**】 (単位:百万円)

	平成24年度中間期末						
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	_	_	_	_			
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	86,622	549,749	390,750	_			
事業法人向けエクスポージャー	13,581	549,690	220,265	_			
ソブリン向けエクスポージャー	20	59	55,150	_			
金融機関等向けエクスポージャー	73,020	_	_	_			
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	10,282	_			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_	_	_			
その他リテール向けエクスポージャー	_	_	105,052	_			
合 計	86,622	549,749	390,750	_			

	平成25年度中間期末						
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	_	_	_	_			
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	190,219	573,553	341,289	_			
事業法人向けエクスポージャー	13,875	573,458	193,763	_			
ソブリン向けエクスポージャー	16	94	42,253	_			
金融機関等向けエクスポージャー	176,328	_	_	_			
居住用不動産向けエクスポージャー	_		9,799	_			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_		_	_			
その他リテール向けエクスポージャー			95,472	_			
合 計	190,219	573,553	341,289	_			

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式 カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネッティング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した取引はありません。

【**連結**】 (単位:百万円)

	Ψ	成24年度中間期	末	平	成25年度中間期	
	グロスの再構築 コスト(A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築 コスト(A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	4,797	7,867	12,664	3,339	6,756	10,095
外国為替関連取引(注	4,588	7,600	12,189	3,106	6,297	9,403
金利関連取引	209	266	475	233	458	692
その他の派生商品取引	_	_	_	_	_	_
クレジット・デリバティ ⁻	ブ	_	_	_	_	_
長期決済期間取引	_	_	_	_	_	_
合 計	4,797	7,867	12,664	3,339	6,756	10,095

【**単体**】 (単位:百万円)

	平	成24年度中間期	 末	平成25年度中間期末		
	グロスの再構築 コスト(A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築 コスト(A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	4,797	7,867	12,664	3,339	6,756	10,095
外国為替関連取引(注)	4,588	7,600	12,189	3,106	6,297	9,403
金利関連取引	209	266	475	233	458	692
その他の派生商品取引	_	_	_	_	_	_
クレジット・デリバティブ	_	_	_	_	_	_
長期決済期間取引		_	_	_	_	_
合 計	4,797	7,867	12,664	3,339	6,756	10,095

⁽注)原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 該当事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(2) 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 A. エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

①再証券化エクスポージャーを除く証券化エクスポージャー

【**連結**】 (単位: 百万円)

	平成24年月	要中間期末	平成25年度中間期末		
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	
住宅ローン債権	110	_	_	_	
オートローン債権	910	_	639	_	
その他個人向け債権	29	_	_	_	
リース債権	_	_	400	_	
事業者向け貸付債権	_	_	_	_	
合 計	1,050	_	1,039	_	

【**単体**】 (単位:百万円)

	平成24年原	要中間期末 要中間期末	平成25年度中間期末		
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	
住宅ローン債権	110	_	_	_	
オートローン債権	910	_	639	_	
その他個人向け債権	29	_	_	_	
リース債権	_	_	400	_	
事業者向け貸付債権	_	_	_	_	
合 計	1,050	_	1,039	_	

②再証券化エクスポージャー 該当事項はありません。

B. リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

①再証券化エクスポージャーを除く証券化エクスポージャー

【**連結**】 (単位:百万円)

	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
	オンバラ	オンバランス取引		ンス取引	オンバランス取引		オフバラ	
	残高	所要自己 資本の額	与信 相当額	所要自己 資本の額	残高	所要自己 資本の額	与信 相当額	所要自己 資本の額
20%以下	1,050	17	_	_	639	3	_	
20%超~ 50%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
50%超 ~ 100%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
100%超 ~ 250%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
250%超 ~ 650%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
1,250%(注)	_	_	_	_	400	424	_	_
合 計	1,050	17	_	_	1,039	427	_	_

→ 17-7 (半位・日かけ)									
		平成24年	度中間期末			平成25年月	度中間期末		
	オンバラ	ンス取引	オフバラ		オンバラ	ンス取引	オフバランス取引		
	残高	所要自己 資本の額	与信 相当額	所要自己 資本の額	残高	所要自己 資本の額	与信 相当額	所要自己 資本の額	
20%以下	1,050	17	_	_	639	3	_	_	
20%超~ 50%以下	_	_	_	_	_	_	_	_	
50%超 ~ 100%以下	_	_	_	_	_	_	_	_	
100%超 ~ 250%以下	_	_	_	_	_		_	_	
250%超 ~ 650%以下	_	_	_	_	_		_	_	
1,250%(注)	_	_	_	_	400	424		_	
合 計	1,050	17	_	_	1,039	427	_	_	

⁽注) 平成24年度中間期末は自己資本控除であります。

C. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(注)

【**連結**】 (単位: 百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
リース債権	_	400	リース債権	_	400
合 計	_	400	合 計	_	400

⁽注) 平成24年度中間期末は自己資本控除であります。

- D. 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用される リスク・ウェイトの区分ごとの内訳 該当事項はありません。
- E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額該当事項はありません。
- (3) オリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(4) 投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 該当事項はありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

【連結】 (単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
貸借対照表計上額	136,059	212,433
上場株式等エクスポージャー	132,541	208,481
上記に該当しない株式等エクスポージャー	3,518	3,951
時価	136,059	212,433
売却及び償却に伴う損益の額	△3,951	1,298
売却損益額	463	1,634
(償却額 (△)	4,415	336
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	7,160	85,982
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	_	_
株式等エクスポージャーの額	135,422	211,347
マーケット・ベース方式の簡易手法	51,805	68,250
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	_	_
PD/LGD方式	12,162	19,697
経過措置(注)	71,454	123,398

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
貸借対照表計上額	138,580	217,919
上場株式等エクスポージャー	132,409	208,321
上記に該当しない株式等エクスポージャー	6,170	9,597
時価	138,580	217,919
売却及び償却に伴う損益の額	△3,898	1,298
売却損益額	463	1,634
償却額 (△)	4,362	336
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	7,179	86,026
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	_	_
株式等エクスポージャーの額	138,580	217,518
マーケット・ベース方式の簡易手法	51,370	67,786
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	_	_
PD/LGD方式	12,162	21,809
経過措置 (注)	75,047	127,922

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】 (単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
ルックスルー方式(自己資本比率告示第167条第1項)	51,470	83,127
修正単純過半数方式(自己資本比率告示第167条第2項)	4,562	6,289
マンデート方式(自己資本比率告示第167条第3項)	240	360
簡便方式(自己資本比率告示第167条第5項)	_	_
	56,274	89,776

【**単体**】 (単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
ルックスルー方式(自己資本比率告示第167条第1項)	51,470	83,127
修正単純過半数方式(自己資本比率告示第167条第2項)	4,706	6,289
マンデート方式(自己資本比率告示第167条第3項)	504	360
簡便方式(自己資本比率告示第167条第5項)	_	_
	56,681	89,776

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済価値の増減額の算出は行っておりません。

【単体】 (単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
金利リスク合計額	27,195	34,259
国内債券、円貨建預貸金等	23,310	28,371
外国債券、外貨建預貸金等	3,885	5,888

《使用した金利ショック》

VaR (バリュー・アット・リスク)

保有期間40日、観測期間5年、信頼区間99.9%

ただし、外貨建預貸金等は200ベーシス・ポイントの平行移動による金利ショック

《コア預金の取扱い》

当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。

具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。

開示項目索引

銀行法施	%二十日日111-	マガに・	りた明	二 T石 II
並で1 レノスノルバ	11万兄只川し	ルクソウィ	【しし川开	八八月一

【銀行単体】	26. 貸出金残存期間別残高36	54. 延滞債権額38
[株式の状況]	27. 貸出金・支払承諾見返の	55. 3ヵ月以上延滞債権額38
1. 大株主46	担保種類別残高37	56. 貸出条件緩和債権額38
[主要業務に関する事項]	28. 貸出金使途別残高37	57. 自己資本充実の状況47~88
2. 事業の概況	29. 貸出金業種別残高等37	58. 有価証券の時価情報41~42
[最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標]	30. 中小企業向貸出金残高等36	59. 金銭の信託の時価情報42
3. 経常収益9	31. 特定海外債権残高38	60. デリバティブ取引の時価情報43~44
4. 経常利益	32. 預貸率45	61. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 …38
5. 中間(当期)純利益9	33. 商品有価証券の種類別平均残高40	62. 貸出金償却額38
6. 資本金・発行済株式総数9	34. 有価証券の種類別残存期間別残高 …39	63. 金融商品取引法に基づく中間監査25
7. 純資産額9	35. 有価証券の種類別平均残高39	【銀行・子会社連結】
8. 総資産額9	36. 預証率45	[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]
9. 預金残高9	37. 信託財産残高表40	64. 事業の概況10
10. 貸出金残高9	38. 信託の受託残高40	[最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標]
11. 有価証券残高9	39. 信託の種類別受託残高40	65. 経常収益10
12. 単体自己資本比率	40. 信託期間別元本残高40	66. 経常利益10
13. 従業員数9	41. 信託の種類別運用残高40	67. 中間(当期)純利益10
14. 信託報酬40	42. 信託の貸出金科目別残高40	68. 包括利益10
15. 信託勘定貸出金残高40	43. 信託の貸出金期間別残高40	69. 純資産額10
16. 信託勘定有価証券残高40	44. 信託の担保種類別貸出金残高40	70. 総資産額10
17. 信託財産額40	45. 信託の使途別貸出金残高40	71. 連結自己資本比率10
[最近2中間事業年度の業務の指標]	46. 信託の業種別貸出金残高・割合40	[最近2中間連結会計年度の財産の状況]
18. 業務粗利益・業務粗利益率31	47. 信託の中小企業等貸出金残高・割合 …40	72. 中間連結貸借対照表11
19. 資金運用収支・役務取引等収支	48. 信託の有価証券種類別残高40	73. 中間連結損益計算書12
・その他業務収支31	[業務運営]	74. 中間連結株主資本等変動計算書13~14
20. 資金運用勘定・調達勘定の	49. 中小企業の経営の改善及び	75. 破綻先債権額24
平均残高等31~32	地域の活性化のための取組の状況1~4	76. 延滞債権額24
21. 受取利息・支払利息の増減33	[最近2中間事業年度の財産の状況]	77. 3ヵ月以上延滞債権額24
22. 総資産経常利益率等の利益率45	50. 中間貸借対照表25	78. 貸出条件緩和債権額24
23. 預金科目別平均残高等35	51. 中間損益計算書26	79. 自己資本充実の状況47~88
24. 定期預金残存期間別残高35	52. 中間株主資本等変動計算書27~28	80. 中間連結決算セグメント情報23~24
25. 貸出金科目別平均残高36	53. 破綻先債権額38	81. 金融商品取引法に基づく中間監査11

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

82. 資産査定の公表 ……38

その他の開示項目

[紀	経理・経営内容]	
83.	コア業務粗利益5、	9
84.	業務純益	. 9
85.	コア業務純益6、	9
86.	経費	. 5
87.	総資金利鞘	45
88.	1株当たり情報9、	10

[資金調達]

89. 預金者別預金残高36
90. 資金調達原価45
[資金運用]
91. 消費者ローン残高37
92. 資金運用利回り45
[その他]

93. 中間連結包括利益計算書 …………12

94. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …15

▼ 平成26年1月作成群馬銀行総合企画部広報室

